

京 都 府	
1・4 網野中本校敷地新浜地区（昭30・12・23町会で決定）に反対の郷・下岡地区住民、教委リコール請求書を運管に提出（反対運動活発化、2・1 同問題協議会、知事一任を決定）。京都 1・5、2・3	5・26 府学連、全京都学生総決起大会開く（会場・同大、教育二法反対など。立大3学部などスト。全学連指令に呼応）。京都 5・26
1・20 府教委、府立高校定時制の28普通科・1農業科生徒募集停止を告示。教委告示5号	6・7 京都市中教組拡大評議員会、15日管理助教制廃止以後の日宿直完全拒否を確認（6・18解除をきめる）。京都 6・9、19
2・4 学芸大、米軍接収解除の藤森キヤンブ獲得運動開始を発表（航空自衛隊・仙台の米軍もねらう）。京都 2・5	6・15 全国唯一の京都市管理助教制廃止（295人解雇）。同日、市人事委、教員日宿直は法的に無理と指摘、問題となる。 ⁽⁴⁾ 京都 6・16
2・16 府立鴨沂高校生徒大会、4月実施予定授業料値上げ絶対反対を決議 ⁽¹⁾ 。京都 2・22	6・16 京都市内160校の校長、宿直開始。上野市教組委員長（静原小学校長）辞任、組合脱退（教委と組合の板ばさみ）。京都 6・17
2・18 乙訓郡長岡町井ノ内地区の通学区問題について解決 ⁽²⁾ 。京都 2・19	6・29 京都市立美大教授会、学長事務取扱に長崎学長（同日任期切れ）を推薦（3選反対の市当局、非常識と怒る）。7・6 同学長事務取扱い退職。京都 6・30、7・7
2・25 府立医大、付属伏見分院（伏見区村上町）の府直轄診療所化案に反対し府へ陳情（経営面だけでなく教育機関としてみてほしい）。京都 2・25	7・3 府産業教育審議会委員任命（産業経済界1名、教育界2名、勤労界1名）。教委告示26号
2・— 京都市立紫野高校、校内賞金廃し生徒会賞設ける（生徒同士で選考。昨年来、卒業式での表彰制度再検討活発、宮津中など全廃）。京都 2・26、3・14	7・16 府教委、教科書会社からの無償献本受納禁止など5項目を地教委・各校へ通達（教科書採択シーズンを前に）。京都 7・17
3・23 関西の各大学長ら13名（京大・立大・同大学長ら）、国会審議中の新教委制度・教科書制度改定など反対を声明（教育の国家統制強化と、19日の東京10氏声明を支援）。京都 3・24	8・29 京教組各支部代表者会議、任命制新教委問題に関し5人制採用などを知事・各市町村長に申し入れる旨決定。 ⁽⁵⁾ 京都 8・30
4・1 府立高校（全日制）授業料年額5,400円、7,200円に引き上げ（以後現在までえ置き。昭31・4以来値上げなしは京都府のみ。なお(1)参照）。京都 4・1	9・3 京教組、府立8高校副校長人事発令を一方的と再阻止（府教育庁への座り込みで）。京都 9・4
4・1 府教育研究所『京都府教育史』（戦後編）刊行。	9・5 京都市立音楽短大、上京区烏丸鞍馬口東から左京区聖護院円頓美町へ移転。音大紀要8
4・6 京都市教委、PTA会長・校長あて異動先生へのプレゼント自肅を通達。京都 4・7	9・14 府会、紛糾の末知事提案の5教委を承認（最初の任命制教委誕生）。 ⁽⁶⁾ 京都 9・15
4・8 京大共産党細胞、学内に自己批判書を発表（六全協総括に関連）。学生運動の研究	10・1 京都市立美大、自治会結成の学生投票開始（賛成93%で結成決定）。京都 10・4
4・13 滝川事件公判で、同学長の入学式告示（10日）問題化（毛利主任弁護士、「証人に無言の威圧」と）。京都 4・14	10・3 舞鶴市教委の任期、違法と判明（3委員を任期2年、2委員を1年ときめていた）、この日府教委、訂正を指導（全国でも珍ケース）。 ⁽⁷⁾ 京都 10・4
4・17 京都市教委、今年の市立中学雨天体操場新設の抽選行なう（8中学のうち下鴨・山科・藤ノ森中が当選）。京都 4・18	10・9 府教委傍聴人規則全面改定公布（委員長の許可制・旧規則の昭24・6・21規則3号）。教委規則8号
4・19 在洛14団体、教育二法反対を声明（府・市両教委、京教組、京大教育学部など）。京都 4・20	10・20 府学連、全京都学生砂川抗議集会開催（場所・立命大）。学生運動の研究
4・21 府公選教育委全員5名、辞表提出（国会審議中の任命制教委法案など反対のため。4・19近畿ブロック決定。6・9辞表撤回、同法通過により）。京都 4・20、22、6・10、府会4年の回顧	11・3 京都市立乾小学校、全日本健康優良学校特選として表彰される。市教育概要 昭33
4・25 同志社大、授業料未納者1253名を除籍処分しこの日父兄・本人へ通知、問題化。京都 4・26	11・16 府立医大教授会、各科助手2名削減などの緊縮案（府財政再建計画の一つ）を、全学の反対により撤回（代りに授業料値上げ等計画）。京都 11・18
5・18 教育を守る府民大会開かれる（会場・円山音楽堂、教育二法反対に3,000人集会）。京都 5・19	11・24 府教育功労者表彰規則制定。府教委小史
	12・5 京教組、一斉2時早退、府下18会場で一律2,000円ベ・アなど要求貫徹決起大会。（府職、西京大文家政学部廃止反対を緊急提案）。京都 12・6

参 考	日 本
(1) 2・20 授業料値上げ反対運動実行会議、座り込み陳情・最後的にはストなど闘争方針を決定。〔府当局〕現行年間5,400円は全国最底で赤字財政の一因、さらに現在6,000円の他府県が今春一斉2割値上げを計画している……。京都 2・22	1・13 全国町村長会、地方教委全面廃止決議。 1・16 自民党文教制度調査特別委、教育委員会制度改革要綱を発表（公選制廃止、教員任命権を県教委へ移すなど）。3・29 日教組・全国教育委員長協議会等14団体共同反対声明。
(2) 乙訓郡学校組合教委・長岡町教委合同委、協定書交換（井ノ内区生徒は組合立長岡中、但し特別の場合で相当の理由ある時は変更できる）。実質的に乙訓中通学が可能。昨年8月以来紛糾。	1・26 国立大学授業料値上げ反対デモ。 2・7 文部省『幼稚園教育要領』（『保育要領』試案）廃止。昭39・3・23改定。
(3) 告示の一部に「学内の秩序を乱す教官を学部の自主的判断で処分できなければ、大学の自治は仲間擁護の勝手な制度に過ぎぬ」とあり、被告の特別弁護人に3教官があたっていた。なお昭32・9・3教官とも弁護人辞退。	2・10 日教組臨時大会（～21日）、教育二法（任命制教委法・教科書無償法）反対全国統一行動方針を決定。
(4) 地公法24の6、教育公務員特例法25の4によれば、教員が日宿直する場合、勤務条件・時間・給与などを予め条例で定めねばならないのに、条例未制定のため。即に教員宿直実施の府教委・他府県も同様ミス。6・16 市人事委、教員が納得すれば日宿直許可と結論。	2・11 高知県繁藤小学校、紀元節の式典を強行（2・24 文相、式典は教委の許可次第だが、授業中止は遺憾と言明）。
(5) 地方教育行政法では、町村教委のみ3人制も可能（第3条）。10・1 新発足府下53市町村のうち（京都市除外）15教委が3人制。京都 10・1	3・10 日教組、郡市単位総決起大会（教育二法反対）。
(6) 吉田八重（再）、芦田重左衛門（再）、小林英生（新）、前田一良（新）、原与作（新）。	4・5 全国連合小学校長会、教委の公選制堅持を決定し、文部省・両院文教委に要望書手渡す。
(7) 新教委法付則8条は、最初の新委員の任期を4年2人、3年1人、2年1人、1年1人と規定。府教委、任期決定前に同市の問合せに違法と回答しているため、事態重視。	4・28 全学連、小選挙区制・教育三法・憲法改悪反対デモ。
(8) 7名は聾啞児童福祉施設「迦陵園びんが寮」（昭26・4設立、全国でも異例の教育・治療施設、左京区下鴨宮崎町）の収容児。同寮の付添婦2名、7生徒と共に下鴨校へ通学、帰寮後も先生代りに復・予習。学校側、ついてゆけぬと転校勧告。寮側、医学上・治療効果上反対。	5・4 日教組等27団体、任命制教委法反対共同声明。
↗ 12・20 府・京都市両教委合同協議会、公立高校増設不可能と結論（戦後最高競争率2倍の来年度入試難緩和のため市中学PTA猛運動）。京都 12・21	5・15 文部省、学生の政治目的スト決議の厳正処置を国立大学長に要望。
この年 ▷ 京都市立下鴨小学校難聴児童7名の聾学校転校をめぐり賛否両論対立 ⁽⁸⁾ 。京都 10・8	5・18 日教組、新教育委員会法に反対し全国一斉早退（1,475カ所で集会）。
	6・30 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（新教育委員会法）公布（公選制を任命制に改める）。10・1 施行。
	7・10 文相、男女共学再検討を言明。
	9・6 日高六郎・長州一二、文部省と会社の圧力で教科書執筆辞退を声明、問題化。
	9・28 文部省、初の会国学力調査実施（国語・数学・小・中・高生徒約22万人対象）。
	10・10 文部省、教科書調査官を設置（10・19政府、教科書図書検定調査審議会令を改正。委員54人を100人に増員、教科書検定強化され、F項ページ問題化）。
	10・16 文部省、全国校長研究協議会で、教員服務・運営管理・道徳教育等強調（18日まで）。
	11・1 愛媛県教委、教職員の昇給昇格は勤務評定により実施と決定（11・18 県小中高校会、拒否決定、教組の闘争激化）。
	11・9 日経連、「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」発表。
	12・23 瀧尾弘吉、文相に就任。
	12・26 社会科教科書執筆者、文部省に教科書検定の修正意見・不合格理由の正式文書による手交を要望。

京 都 府	
1・9 文部省の日教組早退戦術（昭31・12・5年末要求貫徹大会）実態秘密調査、発覚。京教組、即時中止を府教委へ申し入れる。	京都 1・10
1・14 府教委、府立高校2本校3分校の定期制計8課程の生徒募集停止を告示。教委告示1号	
1・18 府私立高校協会、京都市内公立高校募集定員増加反対を陳情（今春2倍の競争率で戦後最高）。	京都 1・19
1・21 京都市立富有校のテレビ学習、テレビで実況放送（関西で最初）。 市教育概要 昭33	
1・24 京都市教委、今春剩余中学教員約130名の小学校配置転換を全市小学校長へ指示（「小学校教育研修」の形で全国初の措置）。	京都 1・25
1・一 府・京都市両教育研究所、共同で通知簿行動記録の新評価法完成 ⁽¹⁾ 。	京都 1・10
2・12 京都市左京区久多の小学生集団同盟休校、1カ月ぶりに解決（町村合併問題のもつれ）。	市教育概要 昭33
2・28 京都市小学校長会、市民憲章こども版作成。	同上
2・一 府立5高校など、学年末の校外表彰を辞退（府教委賞・日本育英会賞など、宇治市の全小・中学校でも全廃）。	京都 2・22
3・2 府文教課、府下122幼稚園施設調査結果発表（12・1施行の幼稚園設置規準以上はわずかに32校）。	京都 3・3
3・20 京都市立看護短大第1回卒業式で卒業生、市民病院の施設悪いと答辞（関係者をあわてさせ3・22市会で問題化）。	京都 3・23
3・22 京都市教委、集団行動の手引き作成（昭31・6・27学童輪禍事件を契機に。米軍・自衛隊など手本に号令教育復活、全国最初）。	
4・1 私立京都西高校開校（右京区西院）。	☆西高
4・2 府高教組、「一方的」教員異動撤回闘争宣言を発表（4・4ハンスト）。	京都 4・3
5・1 京都手芸女子中・高校、京都橘女子中高校と改称。	☆橘学園
5・1 亀岡市立女子技芸専門学校設置。	府教委告示14号
5・13 京都勤労者学園開校（京都市七条職業安定所跡、初代校長住谷悦治同大教授） ⁽²⁾ 。	勤労者学園史
5・17 原子戦争反対全京都学生総決起大会（会場・同志社、各大学、クリスマス島水爆実験強行〔5・16〕抗議集会を持つ）。	京都 5・17
5・23 京都市教委、第1回高校制度懇談会開く（高校3原則再検討のため）。	京都 5・24
5・28 季節はずれ流感大流行（京都市内休校10、学級閉鎖49、府下休校1、学級閉鎖6、6・7には市内312学級閉鎖、6・10左京の一部除き全市一斉休校、13日まで）。	市教育概要 昭33、京都 5・28、6・7
7・3 府教委、流感欠席は命令による場合でも病欠と指令（6・8 京都市教委の通知「欠席としない」と対立）。	京都 7・4
7・8 府下の7市議長会、義務教育費全額国庫負担化の政府要望など決議（場所・龜岡市）。	京都 7・9
8・15 府教委、「与謝半島」の「本名」調査に乗りだす（各教科書・官公庁で与謝半島、奥丹後半島、丹後半島とマチマチのため）。	京都 8・19
9・1 学芸大、北区小山から伏見区深草藤森町の現在地に移転（昭31・7・19大蔵省から旧歩兵第九連隊の施設引渡しをうける）。	学大開学15周年誌
9・16 京都市立小学校長会、給食費1食2円値上げを決定（現行15円、10・1実施）。市教組、欠食児童増加と反対。	京都 9・17
10・1 久世郡城陽町の国立京都療養所に結核学童養護学級設置（2・5 京教組、養護施設設置運動決定、京都医療労組と協力）。	京都 2・6、10・2
10・10 母と学生の会京都支部、留学生用の国際学生会館建設請願書を京都市会へ提出。	京都 10・11
10・18 勤務評定反対京都市教組決起大会。	市教育概要 昭32
11・1 原子戦争準備反対全日本学生総決起京都大会（会場・円山音楽堂）。	京都 11・1
11・2 府立福知山高校6教室全焼。	京都 11・2
11・13 京都市教委、「若い人の教室」開講（西陣織物同業協組・同着尺織物協組と協力、教委の職場教育は他府県でも異例）。	京都 11・12
11・13 同志社大、入学金6,000円値上げ決定（反対の田畠忍法学部教授ハンスト）。	京都 11・13
11・18 流感猛威をふるい、府全域で32校5園休校、112校園・222学級閉鎖。	京都 11・19
11・20 勤評反対京教組総決起大会（18会場で13,000人参加）。	京都 11・20
11・25 京教組、教職員勤務量調査拒否を指令。	市教概要 昭33
12・6 学芸大、沖縄不当弾圧・学友会委員長処分反対で全学スト。	京都 12・6
12・9 京大学生有志、大学側の禁止通達を無視し同学会再建全学投票行なう（再建賛成多数、昭30・6・3の項参照）。	京都 12・9

参 考	日 本		
(1) 文部省のA、B、C、3段階評価法基準が簡単すぎるため、各学年別に客観的基準を具体例をつけて示し現行A、B、C、各30余%（文部省理想の50人クラスで）をA、C、計7%、B93%と改定。全国初の試みで、他府県教委からの問合せ殺到。	2・14 佐賀県教組、259人の定員減に反対し休暇闘争開始。4・2、11人処分。4・24、10人逮捕。総評・日教組、不当弾圧反対の全国闘争を組織。10・2休暇無効訴訟（石川達三、『人間の壁』に作品化）。		
(2) 3・30 設立総会開催。労組・学界・府・京都市各関係者ら70名出席、府・市参加の社団法人労働者教育機関は全国最初のもの。京都人文学園・京都勤労者教育協会が統一。	5・17 全学連、原子戦争準備反対学生総決起デーを指令、全国で160校が参加。		
日出 3・30、労働者学園史	7・10 松永東、文相に就任。		
(3) 小・中学校の統合実施状況調 (京都市を含む) (単位千円)	7・27 日教組組合員1人1円の醵金により、国民教育研究所開所。		
区 分 年度別	学校数	面 積	補助金額
昭和32	2校	959m ²	4,635
33	1	797	3,286
34	1	255	1,710
35	—	—	—
36	—	—	—
37	3	4,496	37,773
38	5	3,937	37,566
39	3	3,164	32,374
注 1 京都府教育委員会調査（昭43・1・現在） 2 面積は公立学校施設整備費補助による建築面積を示す。	12・10 愛媛県教組の勤評闘争でピケで警官隊出動（12・12県教組臨時大会。12・14評定書提出終了）。		
資料 府市町村合併史	12・20 全国都道府県教育委員長協議会、同教育長協議会作成の「教職員の勤務評定試案」を了承、昭33・4 実施を目標とする。文相、支持談話を発表。12・22 日教組、勤評闘争を強化し、非常事態宣言を発表。		
↗ 12・9 教員勤務量調査拒否をめぐる京教組と府教委の交渉決裂。12・12 京教組、府小・中学校長会の解決案を拒否、一部で用紙の奪い合い生じる。	京都 12・10、12		
12・12 駐留軍接収の京都植物園返還式（昭21・10 接収、軍家族住宅に使用。昭33・12・26 実質的に府に返還される）。	京都 12・12、府立植物園誌		
12・13 立命大、授業料・入学金3,000円値上げ反対学生大会開催。	京都 12・13		
この年 ▷ 山陰短大、京都短大と改称。☆成美学苑 ▷ 小中学校校舎施設の統合整備ようやくすみだす。 ⁽³⁾			

京 都 府	
1・23 京教組中央委、府下538の小中高校あてに勤評反対日宿直拒否準備指令を出すこと、府下12,000人の教員がプレゼント・リベート・アルバイトと手を切る「3ト追放」運動を行なうことを決定(2・8、勤評反対総決起大会)。	京都 1・24
1・— 学校給食法および酪農振興法に基づき、府下小中学校、定時制高校、特殊学校の児童生徒の体位向上と酪農振興のため学校給食に牛乳を供給。 ⁽¹⁾ 府畜産課調べ	京都 2・10
2・10 京教組、府教委に紀元節復活絶対反対を申し入れ。 ⁽²⁾ 京都 2・10	
2・20 伏見区中書島新地、学生下宿街として再出発のため、転職希望者・学生代表・婦人団体代表で懇談会。	京都 2・21
3・11 京教組、府下20カ所で一斉授業打ち切り、勤評・道徳教育問題で府教委と団交(警官立ち入りで、混乱。教育長、警察側に府内立入りの差控えを申し入れ)。	京都 3・12
3・29 京教組・府高教組、高校副校長補充問題で府教委と団交。 市教育概要 昭33	
3・31 府立北桑田高校・河守高校・東舞鶴高校浮島分校農業科・須知高校農業科の各定期制課程廃止。 教委告示 9	
4・1 府教委、副校長人事を発令(4・8、13人の副校長、組合によりボイコット)。	京都 4・18
4・1 市教委、事務局機構を改革(指導室長を設け、学校教育課・健康教育課を解体して学校指導課・学校保健課・青少年補導主幹を置く)。	
4・4 学校法人京都韓国学園設立。 ☆	京都の教育 61、62
4・9 府立高校校長会、副校長問題で府高教組を脱退。 市教育概要 昭33 京都 4・9	
4・15 京都市立吳竹養護学校開校式(桃山小学校分校として発足。10・1正式に認可)。 ⁽³⁾ 教委告示17号、京都の教育 61、62	
4・16 地裁、京大滝川学長暴行事件で被告に罰金刑の判決(住居侵入罪など)。 京都 4・16	
4・19 京都朝鮮中・高級学校、左京区銀閣寺大文字山麓に新築移転。 ☆	
4・10 福知山実業高等学校設立、この日開校式(学校法人成美学苑、定員400人)。告示232号	
5・25 池坊短大本館・新館の一部焼失。 京都 5・25	
6・10 亀岡小児童の乗った遠足バス山陰線踏切りで列車と衝突事故。児童96人死傷。 府教委小史、京都 6・11	
6・23 府市教委、勤評反対統一行動で早退・休暇は認めないと決定(6・25、京教組、午後2時から10割一斉早退を強行)。 ⁽⁴⁾ 市教育概要 昭33	
7・1 京大当局、同学会再建問題で議長ら9学生に停学処分、再建準備委の解散を命令(学生、3~8日時計台下でハンスト。11日、停学処分解除で一応解決)。 京都 7・10	

参 考		日 本	
(1) 学学給食用牛乳供給実績		1・21 和歌山県教組、高教組・地評・部落解放同盟・和歌山大学学生自治会などと勤評反対闘争に共闘方針を決定。	
昭32年度 819石 33 2,748 34 3,662 35 4,288 36 1,423 37 851 38 1,652 39 2,179 40 4,500 41 12,270 42 17,040 43 18,295		2・1 歴史学者を中心に紀元節問題懇談会結成。紀元節復活反対を声明。	
(2) 京教組は反対理由として、①紀元節復活の根拠は非科学的で歴史的な裏づけがない。②子供を再び戦場へおくろうとする政治的意図が背景にある、など。		3・18 文部省、小中学校「道徳」の実施要綱を通達(4月から週1時間実施とする。8・28、学校教育法施行規則を改正)。	
京都 7・9、市教育概要 昭33		3・31 京大工学部に原子核工学科設置(この頃から各国立大学工学部に電子工学・化学工学・制御工学関係の学科新設盛になる)。	
7・12 府警、京教組の休暇闘争について、地公法違反の疑いで90カ所家宅捜査(8・25、69ヶ所第2次捜査、26日、21カ所捜査)。		4・21 松永文相、勤評反対闘争の違法には厳重な措置を望むとの談話を発表。	
市教育概要 昭33、京都 8・25		4・22 小中学校の学級編成、教員定数の標準法成立。	
7・15 府下小中学校長会、京教組脱退(9・12、府立高校副校長全員が脱退)。		4・23 東京都教委、勤評実施(都教組、勤評反対10割休暇闘争。東京都につき茨城・埼玉・栃木・静岡の各県勤評を実施)。	
京都 7・15、9・12		4・25 義務教育諸学校施設費国庫負担法公布。	
7・16、17 府・市教委、勤評問題について見解を発表(反対意見も聴取して研究するため、8・9月は実施しない)。		5・1 公立小中学校の学級定員を50人と定める(すし詰め教室解消に向う)。	
京都 7・16、17		5・9 日教組、勤評闘争の強化のため全国代表者会議を開催。	
7・30 学校建設本部設置。		5・17 全国教育長協議会で、文部省初中局長、校長・教頭の非組合員化と、地教委を通しての管理体制を強化する方針を強調。	
市教育概要 昭33		6・12 斎尾弘吉、文部大臣に就任。	
7・— 教育相談南丹地方分室開設。		7・4 管理職手当法案、既に国会で強行可決。	
府教委小史		7・29 中教審、「教員養成制度の改善方策」を答申(開放制を改め教員養成大学の特設・国家基準の設定など)。	
8・4 京大学士山岳会、チヨゴリザ初登頂。		8・28 文部省、道徳の時間特設の行政措置として学校教育法施行規則を一部改正(8・29、日教組、「教育の権力支配」と反対声明)。	
山書研究 10		9・6 文部省、道徳教育指導者講習会を開催(～9・9、警察官のべ3,000人動員)。	
9・8 市少年合唱団結成式。		9・15 日教組、勤評阻止の全国統一行動。	
京都の教育 61、62		11・10 文部省に29人の視学官・教科書調査官をおく。	
9・15 京教組、勤評反対統一行動で、正午授業打切りの実力行使(腰くだけとなる)。		12・9 神奈川県教委、独自の勤評方式「教員記録」を決定し、注目される。	
京都 9・15		12・15 日教組委員長、高知県の勤評闘争に参加中父兄約30人に襲われる。	
9・16 京教組、学力テスト拒否を声明(9・25、学テボイコット闘争で伏見・久美浜・水産高校など4校が中止)。			
京都 9・25			
10・2 府教委主催の府下公立学校社会科研究集会、京教組のピケによって流会(11・14、京教組、文部省・府教委主催のあらゆる研究会のボイコットを決定)。			
京都 10・2、11・15			
10・10 府警、勤評反対休暇闘争指導の幹部16人を逮捕(14日釈放、12・24地公法違反容疑で起訴)。			
京都 10・10、市教育概要 昭33			
10・17 市中学校教組、日宿直拒否闘争に突入(12・10、143小学校でも突入)。			
市教育概要 昭33			
10・28 第2次勤評反対統一行動デー、京教組、午後2時授業打ち切り(府学連4大学17自治会連帯スト)。			
京都 10・28			
11・13 府教育委員長、勤評は十分検討して春以後に実施したいと表明(勤評実施の法的根拠を検討)。			
京都 11・13			
11・22 京教組の勤評反対闘争を批判して組合脱退の教員、京都府教職員協議会を結成(参加人員158人)。			
京都 11・16、23			
12・3 市教委、市条例に基づき組合との団交を規制(団交は登録団体に限るなど)。			
市教育概要 昭33			
この年			
▷ 小学校児童数26万人でピークに達する。 ⁽⁵⁾			
		注 小学生は昭23の216千人から昭33には260千人と最高、中学生は昭27の最低98千人から昭37には最高の147千人	
		資料 府統計課	

京 都 府	
1・5 市教委、不就学児童（小学生0.8%、中学生2.1%）一掃運動を開始 ⁽¹⁾ 。京都 1・6	6・17 山城高校定時制生徒総会、転任教諭の授業拒否を中止。京都 6・18
1・12 府教委主催の道徳教育伝達講習会、京教組の官製講習会ボイコットで総くずれ。京都 1・13	6・1 市、月一回日曜に小中学校校庭を市民に開放し、日曜スポーツと銘うつて、各種プランを開始。日曜スポーツしおり
1・20 平安女学院、短大に家政科を増設。平安女学院85年史	7・19 府立医大学生課長の「ニセ博士証」乱発事件発覚（23日、学生部長引責辞職）。京都 7・19
1・30 市立洛陽高校に工業課程電気通信科設置。教委告示7号	7・1 市中学校道徳教育研究会設立（会員・222人、事務所・七条中内）。京都の教育 75、76
3・13 緑喜郡宇治田原町立田原高等技芸学校有倫高等技芸学校廃止、町立宇治田原高等技芸学校を設立。教委告示8号	8・21 与謝郡伊根町教委、日宿直など15項目にわたる学校管理規則を通達。 ⁽³⁾ 京都 9・10
3・24 知事、過剰教員問題で記者会見。 ⁽²⁾ 府政だより1	9・2 北桑田郡宇津小学校長、管理職手当を返上、給料抱き合わせのため給料も支給されず問題となる ⁽⁴⁾ 。京都 9・12、16
3・25 府立西京大学、京都府立大学と改称。条例8号	9・8 京大教育学部教授会、補導職員研修センター付設取りやめを決定。京都 9・9
3・27 府立木津高校定時制普通科など廃止。教委告示13号	9・11 府教育委員長、勤評の年内実施見合せ・学校管理規則早期実施を表明。京都 9・12
3・27 府立河守高校、大江高校と改称。教委告示14号	9・29 府下学力テスト指定校42校のうち5校実施不能となる。京都 9・30
4・1 市教委、京教組勤評反対休暇闘争で行政処分（減給4人、戒告7人、起訴された2教員を休職処分）。京都の教育 74、京都 4・2	10・1 府教委規則一部改正、各教育局の係を課に改める。府教委小史
4・1 京都外国语大学開学。☆	10・8 京都市教協、管理職手当支給反対などで徹夜のすわり込み。京都 10・9
4・3 市立吳竹養護学校に中学部を設置。教委告示15号	10・8 科学技術庁、京大のアイソトープ取り扱いの不備を警告（放射能もれ発見される）。同上
4・5 第1回福知山マラソン大会、京都陸上競技協会・福知山市・同教委主催で行なわれる（コース・御靈神社一梅追折返し）。大江メモ	10・10 京教組、教育父母の会に対抗して教育懇話会を結成。京都 10・11
4・11 府高教組、人事異動撤回要求で入学式ボイコット・カリキュラム編成拒否闘争、鴨沂・綾部など、各校で混亂。京都 4・11	11・11 荒神橋事件、学生側の訴訟取り下げで結着。京都 11・12
4・28 勤務評定反対闘争で処分の13教員、市人事委員会に不利益処分審査請求。京都の教育 61、62	11・1 府教委、公立高校の定時制を独立させる方針を決め、文部省に働きかける。京都 11・7
4・1 市、地方財政再建特別措置法の適用を解除される。同上	12・7 府教委、勤評・安保反対闘争に参加の教員204人の処分を発表（行政処分3人・訓告201人）。府政だより1
4・1 市内小学校、特設道徳を実施。同上	12・22 大典記念京都植物園、京都府立植物園と改称。規則60号
5・9 京大全学学生自治会組織「同学会」再建、4年ぶりに新発足。京都 5・10	12・26 府下中学校の非組合員教諭グループ、京都教育研究会を結成（「革命的政治団体の思想につながる日教組の闘争に同調できず」）。京都 12・8
5・12 府立山城高校定時制生徒会、転入教諭の授業を拒否（5・13、府教委、職務命令を出し違反教員に行政処分を執行。5・18、生徒会、全授業の拒否を決議）。府教委小史	12・29 府高教組、市中教組、勤評反対とボーナス要求闘争で日宿直を拒否。京都 11・29
5・29 大阪高裁、旭ヶ丘中学事件で3教員の懲戒免職処分無効、転任処分有効の判決。（6・10、市教委、最高裁へ上告、昭29の参考欄参照）。京都 5・2、京都の教育臨時号2	この年
6・5 府警、山城高校「学校八分事件」で同校事務室・職員室を搜索、教諭1人を逮捕。京都年鑑 昭35	▷ 市教委、市立小学校教育課程移行措置要綱を作成、各校に基準として指示。京都の教育 61、62
6・10 小学校道徳教育研究会結成（会員・700余人、事務所・朱雀第二小内）。京都の教育 64	▷ 学校統合のため各地の小中学校分校廃止され府下で5,000人の児童・生徒がバス通学となる（このため8・21、府教委、会国教育長協議会で、通学費の国庫補助を文部省に要請）。教委告示18号ほか、京都 8・26
6・15 府教委、山城高校定時制教諭ボイコット事件関係者を処分（懲戒免職3人、戒告1人）。府教委小史、府政だより1	

参 考	日 本																												
(1) 小・中学校では1学年250日登校することになっているが、連続あるいは断続して50日以上欠席の長欠小学校児童数が、昭34～35年にかけて若干増加。長欠発生率は山城局管内・京都市内で高く、同和地区を校下にもつ学校で高いことが分った。	1・10 NHK教育テレビ本放送開始。 1・12 橋本竜伍、文部大臣に就任。 1・16 橋本文相、閣議で神奈川方式は勤評として認めないと文部省の見解を示す。																												
理由別長欠者	3・6 中央青少年問題協議会、地方青年代表を招集、第1回青年代表者会議を開催。 3・25 文部省、全国婦人教育研究集会を開催。 4・10 文部省、社会教育の図書選定制度実施要綱を定める（出版団体等反対運動を始める）。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">理 由</th> <th colspan="2">年 度</th> <th>34</th> <th>35</th> </tr> <tr> <th>%</th> <th>実 数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 学 校</td> <td>本人の疾病異常 入る に者</td> <td>62.3 9.8 4.5</td> <td>1,022 166 57</td> <td>64.4 10.5 3.6</td> </tr> <tr> <td>中 学 校</td> <td>家庭の無理解 庭る に者</td> <td>14.8 2.0 6.6</td> <td>236 14 90</td> <td>14.9 0.9 5.7</td> </tr> <tr> <td>中 学 校</td> <td>本人の疾病異常 入る に者</td> <td>32.5 23.0 5.5</td> <td>538 350 48</td> <td>38.1 24.8 3.3</td> </tr> <tr> <td>中 学 校</td> <td>家庭の無理解 庭る に者</td> <td>19.3 5.7 14.0</td> <td>282 49 147</td> <td>19.9 3.5 10.4</td> </tr> </tbody> </table>	理 由	年 度		34	35	%	実 数	%	小 学 校	本人の疾病異常 入る に者	62.3 9.8 4.5	1,022 166 57	64.4 10.5 3.6	中 学 校	家庭の無理解 庭る に者	14.8 2.0 6.6	236 14 90	14.9 0.9 5.7	中 学 校	本人の疾病異常 入る に者	32.5 23.0 5.5	538 350 48	38.1 24.8 3.3	中 学 校	家庭の無理解 庭る に者	19.3 5.7 14.0	282 49 147	19.9 3.5 10.4	4・30 社会教育法改正。 5・26 都道府県教育長協議会総会、文部省に日教組の取締り強化を要望。 6・18 松田竹千代、文部大臣に就任。 7・4 日教組の中央教育課程研究会で教育課程の自主編成をめぐり講師団・組合員論争。 7・10 閣議、「送りがなのつけ方」の基準を決定。 7・28 文相、教育課程審議会に高校教育課程の改善策を諮問。 7・31 日教組中央委、勤評・教育課程・安保改訂阻止など、当面の闘争方針を決定。 7・31 松田文相、参議院文教委で教組の専従者制限の方針を表明、与野党で激論。 8・13 全日本父母会議代表、文部省に日教組の取締りと国定教科書制度の実施を申し入れる。 9・9 日教組、勤評・改定教育課程反対の全国統一行動を実施、27都道府県で午後2時間の授業打ち切りの実力行使。
理 由		年 度		34	35																								
	%	実 数	%																										
小 学 校	本人の疾病異常 入る に者	62.3 9.8 4.5	1,022 166 57	64.4 10.5 3.6																									
中 学 校	家庭の無理解 庭る に者	14.8 2.0 6.6	236 14 90	14.9 0.9 5.7																									
中 学 校	本人の疾病異常 入る に者	32.5 23.0 5.5	538 350 48	38.1 24.8 3.3																									
中 学 校	家庭の無理解 庭る に者	19.3 5.7 14.0	282 49 147	19.9 3.5 10.4																									
教育展望 82	10・1 全国教頭協議会、第1回中央連絡協議会、管理職手当支給を要望。 10・31 文部省、初の教育白書『わが国の教育水準』を発表。 11・4 小沢利得・福田恒存ら、国語問題協議会を結成、新送りがなに反対申し合せ。 11・1 静岡大学教官有志、安保改定反対を声明（大学を単位とする初めての動き）。																												
(2) 昭33年ピークに達した小学校生徒数は昭34年から急速に減少、「教員の過剰」が問題となつた。この問題につき、知事は、教員数は単に学級数・学童数との比較で判断できず、音感教育や職業教育など各専門分野で教員の専門化を図り、これに応じて教員を配置し、べき地学校には児童数にこだわらず必要な教員をおくなどして教員の合理的・彈力的配置を考えるべきだ、と発言。府政だより1	12・7 中教審、特殊教育の充実振興について文相に答申。 12・1 文部省、公民館の設置、運営の基準を告示。																												
(3) 全国でただ一つの学校管理規則未実施府県となった京都府下で、府教委の管理規則制定までの暫定方針として通達されたもの。京教組・与謝教組は「府教委が近く制定を予定している管理規則の布石であり、テストケースだ」と反撥、日教組も全国組織をあげて撤回闘争に乗り出す。9・1、同町教委、各学校長に同通達の無効を連絡。京都 9・10、12																													
(4) 府公立学校長に対する管理職手当は本年4月から支給されていたが、同校長は4～7月分について全部受納の上、「管理職手当は校長を政府のヒモ付とするものである」として府教委に返上していたもの。京教組は「管理職手当を返上した校長に給料を支払わないのは労基法違反」として、2日地検に告発、管理職手当は管理者の良心をマヒさせる買収費であるなど8項目に渡る質問状を教育長に手交。府教委は管理職手当の返上を認めず、給与と一括支給。京都 9・12、16																													

京 都 府	
1・13 京都大学に薬学部設置。京都年鑑 昭36	6・22 各大学で安保反対の授業放棄。鴨沂高校、全授業をボイコット、デモに参加。 ⁽¹⁾ 京都 6・22
1・14 綴喜郡井手小学校一部焼失。 京都 1・15	6・23 室町小学校4教室焼ける。京都 6・24
1・16 市立洛陽高等学校に電子工業科設置。 教委告示1号	7・1 船井郡丹波町高原小学校の移転改築に反対し、富田地区の全児童194人同盟休校。 京都 7・1
1・31 中丹地方教育局、綾部市若松町へ移転。 教委告示3号	7・15 市教委事務局機構を改革、学校体育主幹・失業対策事業検査主幹・首席人事主事・首席指導主事を設置。 京都の教育 61、62
2・2 朱八学区母親大会、中学校通学区域変更問題で就学通知を市教委へ一括返上決議(4・8、西ノ京中学へ通学で解決、スト中止)。京都 4・8	8・20 京大生、広隆寺弥勒菩薩を損傷。 府政だより 43
2・16 府教委、教育課程の改定に伴う小学校用教科書切換えにつき教科書採択の公正確保などを通じる(5・13、同旨の通達)。	8・31 東寺夜間高等学校廃止、定時制課程として東寺高校に統合。 告示759、760号
5 教学37号、京都 5・14	9・2 市教育長、市教委重点施策として定時制高校の充実に取り組む構想を発表。 京都の教育44
3・18 府教育委員会指定文化財ならびにこれに準ずる諸施設等設計監督受託規則施行。 教委規則4号	9・5 市教委、2学期から小学校正課に交通安全教育を取りあげる(全国初の試み)。 京都 9・7
3・18 義務教育公立学校職員のべき地手当に関する条例公布。 条例1号	9・22 府警、左京科学資料会を搜索、海賊版5,000冊を押収(米国出版社が、学術洋書の秘密発売で告訴していたもの)。 京都 9・23
3・26 北桑田郡美山町立北星中学校一部焼失。 京都 3・26	10・1 京都観光文化学校、中京区三条駄屋町西入ルに設立。 告示104号
3・31 府立木津高校大河原分校・北桑田高校黒田分校・大江高校公誠分校など廃止。 教委告示5号	10・1 市教委、学校作業員・養護婦の職名を用務員・養護職員に変更。 京都の教育 61、62
4・1 府南丹地方教育局、船井郡園部町字園部西町へ移転。 教委告示6号	10・5 全国一せい学力テストで府下指定校42校のうち洛陽高校など11校が拒否。 京都 10・5
4・29 京都会館開館式举行。 京都の教育 41	11・7 府下各地で公立高校新設運動がめだち、府公立高校長会、この日38年度までに最低3校新設を陳情。
4・30 松下電器工学院設立。 告示376号	11・14 府教委、学力テスト返上の府立網野・宮津・城南の3校長を訓戒処分。 京都 11・15
4・— 教員不足のため、市内中学校10数校で欠講・自習が続き問題となる(5・2、市教委、府教委に追加非常勤講師のワクを決めるよう要望)。	12・1 共栄高校、福知山市笠尾に設置(小野山学園、学校法人共栄学園と改称)。告示1013号
5・19、非常勤講師44人補充で一応解決。 京都 4・19、5・20	12・2 府立水産高校体育館など焼く。 京都 12・2
4・— 府教委、米国から輸入の給食ミルク遅配のためミルクぬきの特別献立表を配布。 京都 4・22	12・4 市内の私立高校、授業料の一せい値上げを申し合わせ(昭36年に新入生が戦後最低となり、教員のベース・アップと板ばさみ)。 京都 12・5
5・10 同志社大学山岳部、ヒマラヤ処女峰アビを征服。 同志社スポーツの歩み	12・7 府教育会館全焼。 京都 12・7
5・22 京教組、第4次教研集会で「衆議院での安保新条約など一切の議決を有効と認めない。国会の即時解散を要求する」を特別決議。 京都年鑑 昭36	12・9 大学研究用原子炉設置協議会、京大附属研究用原子炉を大阪府泉南郡熊取町に設置することを決定。 京都 12・9
5・26 福知山労働学校開校。府政だより3巻	この年 ▷ 京都家政短期大学設置。 ☆
5・— 府教委、高校生増加に対し高校増設対策会議を置く。 京都 5・12	▷ この年から昭37にかけて、小学校児童数急激に減少。 京都の教育 61、62
6・13 府立水産高校寮生徒リンチ事件で大量処分(停学15人、謹慎5人)。 京都 6・13	▷ 桃山学園開設(精神薄弱児・養護児童のための総合施設) 府職員だより 14
6・16 府学連、6・15 国会構内乱闘事件抗議デモ。 京都 6・17	
6・17 京大、「社会不安」のため創立記念式中止を学部長会議で決定。 京都 6・18	

参 考	日 本
(1) 安保阻止をめぐって活発な動きを見せてきた京都の高校生の政治活動は、府立鴨沂高校生徒自治会の授業ボイコットで波紋を投げかけた。全日制高校生徒会が全日授業ボイコットし、政治活動に参加した例は全国でもあまり例がなく、「高校生の政治活動は堅く禁止されており、まして常規を逸した行動を認めるることはできない」と警告していた府教委を始め教育関係者、父兄にショックを与えた。しかし、空前の盛り上がりを見せた「安保」反対国民運動の中で、在京各大学では休校状態が続き、公立高校会長も「学校教育の基本的な問題にあまり影響のない程度なら生徒を十分補導しながら大目に見ていく以外手はない」との談話を発表。 京都 6・21、22	1・16 岸首相ら新安保条約調印全権団、米国に出発。全学連主流派学生ら約700人羽田空港ビルにすわり込み、警官隊と衝突(文部省、羽田空港事件に関し、各大学長に参加学生の処分・学園からの排除を要請)。 2・9 文部省、教科書採択秩序の維持を通達。 3・11 歴史学協会歴史教育特別委員会、教科書検定につき文部省に要望(教科書検定の方向が「皇国史觀」的なものに近づきつつあると抗議)。 3・31 教育課程審議会、「高校教育課程の改善」について答申。 4・13 日本教育刷新協議会発足(会長、下条康麿。教育の拳銃一致体制確立を掲げる)。 5・2 松田文相、大学教育の改善について中央教育審議会に諮問(10・18、中教審、実質審議に入る)。 6・15 安保阻止国民会議第19次統一行動。全学連学生など7,000人が国会構内に進入、警官隊の実力行使で乱闘、東大生樺美智子死亡、負傷者500人を超える。 6・7 国立大学協会総会、安保問題について「大学の秩序回復」を声明(安保反対スト・デモのため多くの大学が休校状態になったため)。 7・18 荒木万寿夫、文部大臣に就任。 7・18 池田首相、記者会見で「教育基本法の再検討」について発言。 8・4 保健体育審議会、体育振興総合計画要綱を答申。 8・8 人事院、国家公務員の給与改善で大学教授などの給与大幅引上げを勧告(9・19、日経連、大学教官の待遇改善を文部・大蔵両省に要望)。 8・19 荒木文相、都道府県教育委員長協議会同教育長協議会の臨時合同総会で「教育基本法は日本弱体化の占領政策であった」と発言。 10・25 経済企画庁経済審議会、国民所得倍増計画の中で教育計画についてまとめる。 10・— 高等学校の新学習指導要領を告示。 11・18 文部省、全国教委広報主管課長会議で全中学生を対象とした「人材開発テスト」の実施計画を発表。 11・29 ILO事務局、日教組による労働組合権侵害についての提訴を受理(昭36・2、政府、日教組のILO提訴の内容は事実を歪曲と非難)。 12・24 文部省、高校生の思想・政治運動激化の傾向について、横の組織化を排除するよう通達。

京 都 府	
1・9 市教委、給食費父兄負担の軽減と給食従業員の身分安定のため、PTA雇用の給食従事職員160人を雇用。 京都の教育 74	7・1 市教委、元八瀬学園跡一帯を小中学生の校外学習センターとして開場。 京都 6・15
1・17 府立綾部高校、蚕業科を廃止（4・1 農芸化学科設置）。 京都の教育 74	8・31 府教育長、中学生の一斉学力テストは実施すると表明。 京都 9・1
2・2 立命館中学校、公立高校進学希望生徒の願書作成を拒否。府、「内規は教育基本法などに違反する疑いあり」と学校側に警告。 京都 2・3	9・6 京教組代表、知事・府教育長に申入書を手交（総合制高校の増設・高校全員入学・小中学校学力 テスト反対・校長管理職手当の停止など）。 京都 9・7
2・21 京大評議会、臨時工業教員養成所設置を決定。 ⁽¹⁾ 京都 2・22	9・16 第2室戸台風で竹野郡網野町島津小学校校舎一棟が倒壊したほか143校の講堂・体育館の屋根が吹き飛ばされる。府下小・中・高校で4億円の被害。 京都 9・16、17
3・16 府会文教委員会、教頭管理職手当支給請願を採決（京教組の反対運動の中、府会紛糾。3・30、審議未了で見送り）。 京都 3・30	9・26 小学生・高校生の学力テスト府指定36校、希望校124校で実施、京教組のボイコット戦術で福知山佐賀小など一部で混乱。 京都 9・26
3・31 私立西山中学校廃止。 告示289号	9・1 私立中・高校保護者会、私学会館建設を決定（中・高校私学98校の総合購売部、教育・進学・就職・結婚相談所など）。 京都 9・22
3・一 ノートルダム女子大学設立（左京区南野々神町5・8英語英文学科開校）。 ☆	9・一 サイエンスカー「北斗号」誕生。 京都の教育 61、62
3・一 市教委、改訂指導要領による市立小学校教育課程（総則）・各教科・道徳の指導計画基準案を作成、趣旨の徹底につとめる。 京都の教育 69、70	10・15 市中学校特別教育活動研究会結成。 京都の教育 78
4・1 小学校改訂教育課程・改定学習指導要領など全面実施。 府政だより 67	10・26 全国中学校一せい学力テスト。京教組、反対闘争として調査に反対するよう生徒に指導（八木・周山・北星中学校はテスト中止）。 京都の教育 74、京都 10・26
4・4 府教委、小学校児童指導要録・中学校生徒指導要録の改訂について通達。6教学216号	11・17 京大大学院生協議会、文部省の大学院生奨学生差別支給・奨学生管理の文部省移管計画に反対を決議、運動にのり出す。 京都 11・18
4・20 府教委、昭36年度学校社会教育の指導重点に道徳指導・科学振興をあげ通達。 京都 4・21	11・19 10・26 学力テストの際報道カメラマンに暴行を加えた朱雀中学校生徒、逮捕される（28人を家庭裁判所に書類送検）。 京都 11・19
4・26 府立植物園竣工式挙行。 府立植物園誌	12・15 府、高校修学奨学金支給規則公布。 規則37号
4・27 旭ヶ丘中学校事件で最高裁判決（①、転任処分の取り消しは認めない。②、懲戒免職処分は大阪高裁へ差戻し。転任拒否は違法の判例が確立）。 京都 4・27、京都の教育 74	12・15 府議会、部落解放のための決議。 府教委小史
4・29 府教育長高校長会で生徒の政治活動の警戒などを指示。 ⁽²⁾ 京都 4・29	12・25 府教職員互助組合4,000万円の大穴で評議会、事務局長を告訴。 京都 12・25
4・一 府立聾学校幼稚部、小学部から独立。 ろう学校90年史	12・26 市教委、38年度から市立高校6校を一せいに単独制に切り換えると発表（この結果、さる23年の学制改革以来の「高校三原則」、共学だけを残して廃止）。 ⁽⁴⁾ 京都 12・26
5・18 市教委、中学校の体育正科に相撲を入れる。 ⁽³⁾ 京都 5・19	12・29 府教委、9・26、10・26学力テスト反対闘争で関係者を処分（校長・教頭各1人を含む40人が停職・減給・戒告処分）。 京都 12・29、府教委小史
5・30 府学連、同大で「政暴法粉碎全京都学生決起大会」開催。市中デモで警官隊と学生が衝突し負傷者多数出る。立大生2人検挙。 京都年鑑 昭37	この年 ▷ 市教委、幼稚園教育充実のため、幼稚園専任の指導主事をおく。 京都の教育 69、70 ▷ 中学校生徒数、ベビーブームによってこの年から激増。（昭33の一覧表参照）
6・3 府学連、「政暴法粉碎全京都学生決起大会」開催（円山公園、4,000人）。デモ隊・警官衝突で282人重軽傷。 京都 6・4	
6・23 市教委、事務局に学校経理相談室を新設（学校に対するPTA寄付経費減少のため）。 京都の教育 61、62	
6・29 集中豪雨のため男山中学校・吉祥院小学校で臨時休校。 京都 6・29	
6・一 府、高校生急増にそなえ施設拡充費予算化。 府教委小史	

参 考	日 本
(1) 同養成所は、政府の科学技術教育振興の一環として、不足している高校の工業系教員養成が目的。土木・電気・工業化学の3学科を置き、修業年限3年。 京都 2・22	2・22 国語審議会総会、表音派・表意派対立、(3・22、舟橋聖一・宇野精一ら5委員、表音主義に反対し、国語審議会から脱退声明)。
(2) この中で、校内秩序の確立、教員の健康保全、成人教育の推進、文化財保護思想の高揚を目指し、特に「近ごろ高校生をねらって政治的な組織作りをしよう」という動きが強い。これらは秘密裏に、また情勢によっては激しく活動を行ない、高校生を混乱におとし入れるそれがあるので指導に注意してほしい」と、高校生の政治活動を警戒するよう強調。 京都 4・29	2・一 日本鉄鋼連盟、国立大学理工系学部に技術者確保のため資金援助を決定。
(3) 中学校指導要領改訂にともない、格技（相撲・剣道・柔道）が必須科目となつたため。市教委は①指導者を簡単に養成できる、②経費が剣道・柔道に比べて安上り、などの理由で相撲を採用。 京都 5・19	4・一 文部省、高校生急増対策の全体計画を発表（全日制高校200校増設・昭45年までに高校進学率70%以上を保障など、11・6、高校教員大幅増員高校生急増対策などの高校生急増対策法を公布）。
(4) 市立高校の総合制から単独制への切り換えに際して、市教委は、1校に3コースもあることは、かえって弱小コースの乱立となり、施設の集中的充実が行なわれにくく、能率的運営が進めにくいくこと、特に機械・技術方面の驚異的な発達により商業分野の事務機械、工業分野における各種生産機械の改良・使用が進められる状況に照らして、社会の期待に十分沿えないこと、また昭38年から高校生急増期に当り、これへの対策として市内に1校を新設し高校規模の適正化をねらう、などの理由を上げている。 京都の教育 61、62	5・19 国立臨時工業教員養成所設置。
洛陽高校 → 洛陽工業高校 伏見高校 → 伏見工業高校 西京高校 → 西京商業高校 堀川高校 → 堀川高校 日吉ヶ丘高校 → 日吉ヶ丘高校 紫野高校 → 紫野高校 (塔南高校)…新設	5・23 大学基準協会、大学教育制度に関する改革を文相に具申（大学院の強化と学部の4類型への分化）。
	6・2 ILO理事会、日本政府に87号条約批准を求める（日教組の提訴に対する結社の自由委員会の報告を採択）。
	7・4 荒木文相、科学技術者養成のため、私立大学の学科・定員増を届出制に緩和することを閣議で説明、了承をうる。
	7・5 社会教育審議会、社会通信教育の拡充方策について答申。
	8・24 経済団体連盟、「技術教育の画期的振興策の確立推進に関する要望書」を政府に提出。
	10・21 大阪府警、教科書採択をめぐる取扱い容疑で中学校長ら90人を送検。
	10・26 文部省、中学2・3年生全員を対象に全国一せい学力テスト（日教組、早朝集会で統一行動、一部に生徒の拒否などおこり実施不能）。
	11・1 文部省、白書『わが国のへき地教育』を発表。
	11・30 文部省社会教育主事の設置促進について通達（社会教育体制を強化）。
	12・11 日本PTA全国協議会、教育予算獲得総結起大会、高校生急増対策などを陳情。
	12・18 全国知事会、高校生急増対策の予算を確保しなければ社会問題になると声明。

京 都 府	
1・8 船井郡教組、府教委の中学校学力テスト反対闘争処分に抗議、処分返上日宿直拒否闘争に入り。 京都 1・8	4・1 池坊短期大学服飾科、生活科学科に改称。 ☆ 4・1 家政学園短期大学、服飾意匠科・専攻科を増設。 家政学園創立60周年記念 5・12 全日本教育父母会議に出席の荒木文相高校全入運動と京都の勤評未実施を非難。 京都 5・12
1・9 知事、府教委の学力テスト処分について、「教育界に混乱を巻き起こした非常識きわまる措置」と非難。 ⁽¹⁾ 京都 1・10	5・30 福知山市立の7幼稚園長、「小学校長との兼務は無理」と同市教委に辞表提出。 京都 5・31
1・16 知事、市内府立高校で800~1,000人、郡部で500人程度定員増をはかり、パイプ建築で教室をふやすなど高校入試地獄緩和策を声明。 京都 1・17	6・1 東寺高等学校、洛南高等学校と改称。☆ 7・4 市教委、市内小・中学校長に「学力テスト実施に際しての教職員の服務について」を通告(7・7 京教組、学力テスト服務規程は人権侵害として京都地方法務局へ提訴)。 京都 7・4、8
1・18 府警、教職員互助組合の不正貸し出し事件で幹部2人を逮捕。 京都 1・19	7・6 伏見中学校の12教員、学力テスト反対闘争を批判して京教組を脱退。 京都 7・6
2・2 府教委、高校定員1,400人を増員。 京都 2・3	7・7 府教委、学力テスト実施を表明、京教組との団交を打ち切る(京都母親連絡会・高校全入を実現する会・子供を守る会代表、市中教組・市教組との話し合いがつくまで学力テスト延期を要望)。 京都 7・8
3・13 市教委、新年度から中学校の各教科に交通安全教育の採用を決定。 京都 3・13	7・8 市教委、学力テスト実施で教職員の違法行為には厳しく対処と声明。 京都労働運動史年表
3・13 府スポーツ振興審議会条例公布。 条例2号	7・9 在京6大学教授グループ、市教委に学力テスト中止・教員の服務規程撤回を要望。 京都 7・9
3・16 市小学校給食研究会創立(事務所、有隣小、会員788人)。 京都の教育 79	7・9 教育父母の会京都支部、府・市教委に学力テスト賛成、一部偏向教員の教壇からの追放などの決議文を手交。 京都労働運動史年表
3・28 市立体育館、右京区西京極に起工式。 京都 3・28	7・11 小・中学校で一せい学力テスト(平穏に終る)。 京都 7・11、京都の教育 61、62
3・31 市教委、昭36・10・26の学力テスト反対闘争参加の4教員に懲戒免職処分(4・3、処分の4教員、市人事委員会に不利益処分審査請求)。 京都の教育 74	7・13 学生デモの混乱防止のため、在京6大学総長・学長と府公安委員会会談 ⁽²⁾ 。京都 7・13
4・1 京大に経済研究所設置。 京大70年史	7・24 京大学士山岳会、サルトロカソリ峰登頂。 山書研究 10
4・1 市小学校特別教育活動研究会発足(事務所・西院小、会員・700人)。 京都の教育 69、70	7・31 府立田辺高校起工式。 京都 7・31
4・1 市教育長の諮問機関・カリキュラム委員会、京都市教育課程研究会と改称。 同上	9・13 府下市町村教委連合会、府教委に「教育の正常化についての要望書」を提出。 京都労働運動史年表
4・1 佛教大学、佛教社会福祉学科を開設。☆	9・28 府会文教商工委、政府に「高校生急増に関する意見書」を提出。
4・1 京都薬科大学、薬学科・製薬化学科をおく。 葵大80年史	10・8 市教委、算数の水道方式に警告。 京都 10・9
4・2 京教組、市内小・中・高教組合同評議委員会開催、市教委の学力テストにからむ処分の不当を確認、「不当」配転反対闘争を決定。 京都 4・3	10・17 大阪高裁、京大滝川事件控訴審で、学長発言は不正確として2被告に執行猶予1年と無罪を言い渡す。 京都 10・17
4・2 市教委事務局機構改革、整備課・学校体育課・生徒福祉課を新設。 京都の教育 61、62	11・1 府学連、大学管理制度反対でストライキ。市中デモで警官の阻止線を突破、学生側に重傷28人を含むケガ人。 京都 11・2
4・9 府教委、小・中学校の交通安全教育の推進要綱とカリキュラム案を作成、府下の全小中学校に通達。 京都 4・10	11・10 府立総合資料館定礎式。 京都 11・10
4・12 市内小学校教科書に間違い発見。(小学校一年用社会科、「学校あり」の警戒標識)。 京都 4・13	11・21 京大学長、大学管理制度案に反対と正式見解を発表。 京都 11・22
4・1 市教委、西院小学校とタイアップで、高学年児童を対象に交通安全の意識調査を実施。 京都 4・22	
4・1 市教委、昭37度から人事異動には異動希望書をとることを決定(昭38年から、同一校勤務年数6年の枠をはずす)。 ⁽²⁾ 京都の教育 74	

参 考	日 本
(1) 「学力テストは『調査』そのものとしてみても合理的でなく、問題が多い。それなのに教職員を処分するというのは児童・生徒に与える影響の点からも好ましくない。昨年末、教育委員会に『処分などしない方がいいだろう』といったが、教委は処分を強行した。ことしも小学校の高学年も含めて学力テストが実施される予定だが、その際は教育委員会に文部省の考え方を十分聞かせる。テストの方法ややり方などが十分なってくできないものなら教委から文部省にテストをことわってもらう」(京都 1・10)。これに対し、府教委は18日、「確信をもって40人の教職員を処分した。いまでもこの処分を撤回したり、ゆるめたりする事はない」との態度を表明。 (2) 市教委の基本方針である教育力の学校差の解消、学校管理体制の強化を達成するため、教職員から異動希望書をとり、これを基に「強力な計画配置」を実施。また昭38年からは現場の学習指導力の強化方針を示し、全市的視野において從来の交流のための地域の制限及び同一校勤務年数6年という原則の枠にとらわれることなく重点的に配置換えを行なうことを決定。 (3) 昭36年以後公安委に届け出のあった学生デモは94件、集会24件、その他無届けデモ10件、検挙者は12件20人にのぼり、警官との衝突でケガ人は警官側166人、学生側300人以上に達していた。このため公安委は在京大学の総・学長を招いて懇談。①学生デモに干渉する意向のないこと、学生の正しいデモには最大の理解と愛情を持っていること。②公安委管理下の警察は民主警察であり政治には全く厳正中立である、などを指摘、各学長に、学生がこの点を理解するよう指導を要請。学長側も、学生運動に対する公安委の基本的考え方を賛成の意を表明、機会あるごとに話し合いを持つことで意見一致。 ↗ 12・7 京大同学会、大管法反対大学閉鎖計画を中止、全学ストに切り替え。 京都 12・7 12・19 立命館大学学部長会議、大管法反対を声明。 京都 12・20 この年 ▷ 府下中学校生徒戦後最高(昭37・5現在147千人昭33の一覧表参照)となる。京都の教育 74 ▷ 韓国中学校建設で学校・地元民対立。 京都 12・10 ▷ 府教委、文化財パトロールを開始。 教育展望 39	1・8 自民党、昭37年度運動方針案で教組活動の抑制と、教育者団体および父母組織の育成、青年・婦人対策を掲げる。 1・10 文部省、昭37年度開設の国立工業高専12校の設置場所を発表。 1・19 全国知事会、高校生急増対策を協議「自民党の決定を信頼し、政府が速やかに具体的措置をとることを期待する」と声明。 1・25~31 日米文化・教育委員会、第1回会議を東京で開催、共同声明。 2・18 全国教職員団体連合会結成。 4・2 アジア地域ユネスコ加盟国の18ヶ国文相会議開催。カラチプランの発展とアジア地域教育計画を検討して声明を発表。 4・24 高校全員入学問題全国協議会結成。 4・26 防衛庁、次官会議で、愛国心・国防意識の高揚を強調するため、学校の教科内容を改善するべきであると文部省に要望。 5・13 荒木文相、記者会見で「高校全入運動は教師として無責任な要求だ」と日教組を非難。 5・28 池田首相、大学が革命の手段にされているきらいがあるから、管理制度の改善の必要があると強調。 6・20 中教審、「大学の管理運営について」の答申原案作成(文相の学長拒否権・学外者による管理機関設置など示唆)。6・19、大学教官ら、大学の自治を守る会を結成。 7・21 国立大学協会、大学の管理運営についての中間報告案を発表、中教審原案に否定的立場を表明(9・15、中間報告発表、法改正による改善反対、大学運営協議会の設置を提案)。 8・10 池田首相、「民族の将来を託す青少年を育成するため、文教の刷新に努める」と強調。 9・20 経企庁の経済審議会人的能力部会、「人的能力政策の基本的方向」について中間報告。 11・29 社会党、『教育政策要綱』を決定。 12・5 池田首相、官邸に教育界・言論界の20人を招いて「人づくり懇談会」を開く。 12・8 全学連など大学管理法制化反対デモ(京都では3,500人の学生と警官が衝突、負傷者多数を出す、7人検挙。東京では3人検挙)。

京 都 府	
1・18 市教委、市内公立幼稚園・小中高校長へ「文化財愛護運動の推進」を通達。京都 1・19	5・22 綾喜郡医師会、町医・校医手当の増額要求をめぐって児童生徒の健康診断を拒否。京都 5・23
1・18 府立田辺高校・石原高校(機械工学・自動車工学・電気工学・電子工学)それぞれ綾喜郡田辺町・福知山市石原に設立(高校生急増対策の一環、3月には市内からも100人入学)。 ⁽¹⁾ 教委告示1号、府政だより3・31	5・23 京教組、勤評・学校管理運営規則の制定、道徳教育の時間特設反対など40項目の要望書を知事・府教育委員長に提出、団交を要求。京都労働運動史年表、京都 5・24
1・18 府立城南高校などに家政科を設置(家庭科は昭38年度以後生徒募集停止)、福知山高校農業科など生徒募集を停止。教委告示3、4号	5・25 市立体育馆開館。府教委小史
1・18 市教委、単独高校制実施とともに校名変更、課程の設置・廃止、在校生通学区変更などを府教委に届け出。京都 1・19	6・4 府教委、埋蔵文化財の乱掘に警告、この日、地方教育局、市町村教委、同土木関係事務所あて文化財発掘関係手続きを通達。京都 6・5
1・24 平沢京大総長、国立7大学の学長認証官制度に個人として反対の意向を表明。 ⁽²⁾ 京都 1・25	6・18 市教委、小中学校学力テスト実施で「服務命令」を小中学校長に通達。京都 6・24
1・31 府下で大雪、丹後の各校休校、網野中学校で渡り廊下倒壊。京都 2・1	6・21 市公立高校定時制育友会、府定時制主事会、知事に全日制との差別をなくすよう請願。京都 6・22
1・一 府教委、理科教育センター・精薄児養護学校・青年の家設置の基本構想をまとめる。京都 1・7	6・26 全国一せい学力テスト実施(宮津・福知山市の一部小学校で返上)。京都 6・26
2・11 府、高校生急増対策として私学補助予算1,000万円を計上。京都 2・12	7・25 「韓国中学建設反対・大文字を守るタペ」開催、韓国中学側は建設工事を断念。京都 7・25
2・15 府会で私立高校入学金前納制問題となる(府、私学審議会に事情聴取、2・20、私学審議会、入学金前納制を続ける旨を表明)。京都 2・16、21	8・5 市教委、同和教育充実の一環として近衛中学校に「進学ホール」を設置。京都年鑑 昭39
2・20 双ヶ丘中学校22教室全焼。京都 2・21	8・15 知事、府下に国立工専誘置・府立高校増設・水産高校の充実など教育対策を表明。京都 8・16
3・11 知事、府会で教頭・副校长クラスに教頭手当名目の管理職手当を昨年4月分から支給したい旨を提案(京教組、強く反撥)。京都 3・12	9・3 市内公立高校PTA連絡協議会、教育需要費の増額を府に要望。京都 9・4
3・19 京大教官517人、国立大学教官の給与額は民間産業より低いと、「待遇改善」の声明書を発表。京都 3・20	9・5 岡崎中学校生徒の修学院中学なぐり込み事件発生。市教委・府警、生徒指導強化など対策にのり出す。京都 9・6
3・31 北桑田高校宇津分校・山国分校廃止(4・1南部分校を設置)。教委告示6号、府教育史	9・6 市立幼稚園長会、公立幼稚園増設運動を開始。京都 9・7
4・1 市立音楽短期大学、専攻科を設置。音大紀要8	9・9 市教委、市内小中学校の教材に郷土愛や文化遺産を尊重する「郷土学習カリキュラム」を10月から組み入れることを決定。京都 9・10
4・1 市教委事務局機構改革、総務部・指導部・カウンセリングセンターを新設。京都の教育 61、62	9・11 京教組、能力開発研究所高校統一テスト・アメリカの脱脂粉乳による給食反対を府教委に申し込み。京都 9・12
4・1 市立高校単独制に移行。京都の教育 74	9・一 教育相談北桑田地方分室開設。府教委小史
4・8 市立塔南高校開校式。京都 4・9、京都の教育 61、62	10・2 府教委、既設高校施設整備計画を発表、12高校に45教室を増設。京都 10・3
4・16 京都韓国高等学校開校(昭40・9・16認可)。	10・11 府教委、各学校長に交通安全教育を推進するよう通達。京都 10・11
4・18 府教育長、校長会議で勤評・学校管理規則の制定・早期実施の意向を表明。京都 4・19	10・18 綾喜郡八幡町男山中学校、生徒のあいつぐ校内集団暴力事件で300余人が休校。京都 10・18
4・20 市教委、京都市の学力テスト成績が4大市に比べて低いのは教員の組合活動に原因があると発表(4・22府教委、市教委の発表を批判)。京都 4・21	10・24 府教委、給食用脱脂粉乳の使用中止を指示。京都 10・25
4・一 ノートルダム女子大学、生活文化学科を加設。学校案内 昭42	11・5 府教委、「同和教育の基本方針」を発表、市町村教委・学校長あて通知。 ⁽³⁾ 京都 12・6
	11・15 府立総合資料館開館式。 ⁽⁴⁾ 京都 11・15
	12・20 同志社大、立命館大教授会、学費値上げに關し、大巾な国庫補助を政府に要望。京都 12・21

参 考	日 本
(1) 高校生急増対策は昭35発足の公立高校入学者増対策協議会を中心に進められて来たが、高校増設に関しては、「終戦っ子」対策と共に、技術革新によって産業界から工業・商業コースなどの単独制高校新設の強い要望があり、これに答える形で構想されたもの。	1・16 能力開発研究所設立(理事長・森戸辰男。11・16 大学進学希望者に初の学力・適性検査実施、進学希望者の約60%が受験)。
高校生徒数に対する工業科生徒数(全日制) 全 国 8.4% 京都府 3.6% 東京都 9.1 大阪府 12.6 愛知県 11.7 福岡県 10.5 教育展望 昭37、京都 昭35・5・12	1・24 自民党、教科書会社の認可制、統一採択制を加味した文部省の教科書無償法案を了承。
(2) 反対理由、①大学間に格差をつける。②同制度によって一般文部教官らの待遇改善にプラスにならない。③文部教官の身分がなくなり大学を弾力性のないものとする、など。京都 1・25	1・25 開議、大学管理法案の国会提出とりやめを決定。
(3) ①日本国憲法、教育基本法、ならびに児童憲章の精神をよりどころとする。②融和的立場にたつものではなく、差別の実態の科学的・実証的な認識のうえに立って、差別をなくする意思と行動力を養う。③子供たちの教育の諸条件を整え、個々の能力を伸長する。④積極的に教育の機会を拡大し、進路の保障につとめる。⑤解放意欲の高揚をはかり、現実の生活課題の解決につとめる、など。教育展望 91	2・17 全日本教育父母会議・校長会など、日本教育国民会議を結成(議長・松下正寿)。
(4) 府立総合資料館は、京都に関する資料等を総合的に収集し、保存し、一般の調査研究に資するため、これを閲覧展示することを目的として、左京区下鴨半木町に設置。富家宏泰の設計により昭36・12・8起工、同37・11・10定礎式、同38・11・15開館式を行ない16日から業務開始。建物は延約11,580m ² (地上4階地下1階)、敷地約15,000坪、建設費約4億円、大閲覧室は700の座席、50万冊収容の書庫など。	3・16 財団法人全国PTA協会設立。
(5) 高校生急増対策としては、昭38・1田辺・石原両高校、同39・1乙訓高校の3校新設、同38の峰山高校弥栄分校の改築と既設高校の増改築が中心。また教師も220人増員。	4・11 政府、閣議で定時制高校・夜間大学生の就職差別を撤廃するよう企業に要望することをきめる。
↗ この年	5・2 文部省、道徳教育の振興を期して全国に184校の小中学校研究校を指定(各県小中学校各2校、2カ年間)。
▷ 市教委、幼稚園教育の研修強化を重点施策とする。京都の教育 69、70	5・22 最高裁、ポポロ事件につき、学生集会が実社会の政治的・社会的活動であるばかりは、大学の有する学問の自由と自治を享有しないと判決(昭40・6 東京地裁判決も同旨、昭41・6 東京高裁差し戻し第1審の有罪判決支持・被告側の控訴棄却の判決)。
▷ 京都商工会議所、市立産業高校設備充実募金委員会を結成、募金運動を開始。京都の教育 74	6・24 荒木文相、中教審に「期待される人間像」・後期中等教育のあり方を内容とした「後期中等教育の拡充整備について」諮問。
▷ 府下中学卒業生の76.2%が進学。京都 10・9	7・6 第43通常国会で、教科書無償措置法案・教職員標準法改正案・学長認証官法案など廃案。
▷ 高校生急増対策 ⁽⁵⁾ 。府政だより 3・31	7・11 教育課程審議会、「道徳教育の充実方策」について答申。
▷ 高校の老朽体育馆の改築(永久鉄骨化)着手(昭45・3末府下31校本校は全部完了)。府職員だより 14	7・18 文部大臣に灘尾弘吉就任。
	9・6 首都圏基本問題懇談会、茨城県筑波山麓に研究学園都市を建設すべきことを結論。
	10・4 国産牛乳給食全国協議会結成(米国産脱脂ミルクの大量輸入による学校給食に反対)。
	11・15 経済同友会、日本の工業化とともに経済教育について政府・教育界に要望。
	11・29 全学連学生・日韓会談反対のデモ。
	12・21 教科書無償措置法公布(各教科1種の広域採択制・教科書出版企業の指定制などを規定する)。

京 都 府	
1・5 第1回府市町村対抗京都駅伝競走大会開催(コース・東舞鶴～京都新聞社)。	4・15 京教組、4・17ストの2割休暇闘争に同調しないよう各支部に通達。 ⁽²⁾ 京都 4・15
京都陸上競技協会通報 9	
1・7 市教委、同和教育の方針を各校に通達、徹底を図る。	4・1 府立聾学校高等部別科設置。ろう学校90年史
京都の教育 74	
1・10 府立乙訓高校(全日制普通科・商業科、乙訓郡長岡町)設置(4・1開校)。	5・5 宝ヶ池に子どもの楽園開園。京都の教育 69
教委告示1号	
1・17 府立水産高校に全日制無線通信科・食品化学科を設置。	5・6 京教組、日教組定期大会で4・17問題を中心に執行部と激論。～9日。京都 4・10
教委告示2号	
1・23 市立高校教組、市教委のカリキュラム編成などに反対し入試事務の労務提供拒否を決議(2・14拒否戦術を撤回)。	5・12 京都体育協会、「オリンピック記念事業委員会」を結成。京都 5・12
京都労働運動史年表	
1・25 同志社大学理事会学費値上げを決定(反対の学生、学長をカンズメ。25日、理事会、値上げ保留、2・30正式決定)。	5・22 光華女子大学開校(文学部・日本文学科・英米文学科)。京都 5・22
京都 1・25	
2・15 京都韓国中・高校建設問題で韓国学園側、3月から着工を表明(19日、市・韓国学園に工事中止を命令)。	5・22 京教組18回定期大会特別提案、「非民主的手段で京教組を排除した地評に抗議する」などを決議。同上
京都 2・16、2・19	
2・21 府立園部高校校舎一むね全焼。	6・19 新暴力法案・日韓会談反対学生統一行動日、同志社大・京大・立命大でストライキや授業放棄(24日にも)。京都 6・19、京都年鑑 昭40
京都 2・22	
3・2 財団法人京都府文化財保護基金発足(昭40・3・25正式認可) ⁽¹⁾ 。	6・25 地評幹事会、春闘4・17ストで京教組などのとった態度は春闘共闘を破壊するものと確認。京都労働運動史年表
教育展望 93	
3・2 洛南中学校校舎一むね焼ける。	7・8 市小学校校外指導研究会発足(事務所・九条弘道小、会員562人)。京都の教育 79
京都 3・2	
3・5 山城高校「昭34学校八分事件」の3被告に地裁、無罪判決。	7・31 福知山実業高校廃止。告示370号
京都 3・5	
3・7 市保育園保護者大会開催、保育料軽減・保育園増設・保育時間延長を決議。	8・31 曜星女子高校、宮津市柳縄手に移転。☆
京都 3・8	
3・25 市立小学校・中学校・高等学校・呉竹養護学校・幼稚園の各条例を公布。	8・1 京都私学振興会、京都私学会館を設立。京都 8・29
市条例40～44号	
3・31 府立綾部高校、定時制商業科廃止。	9・16 大江町大江中学校学校給食で229人が集団中毒。京都 9・16
教委告示2号	
3・31 府教科用図書選定審議会定数条例公布。	9・1 市カリキュラム委員会、特別研究グループを編成、全国に先駆け「市幼稚園教育課程」を作成注目される。京都の教育 69、70
府教委小史、条例44号	
3・31 府立学校分校・課程・学科等設置規則公布。	10・10 オリンピック東京大会開催、市教委、「オリンピックとわたくしたち」、「オリンピック東京大会における児童・生徒の取扱いについて」を発行。同上
府教委小史、教委規則3号	
3・31 府立医科大学付属看護学院設置。	10・13 京大登山隊、ヒマラヤ未踏峰アンナプルナ南峰に登頂。スポーツ年鑑 昭41
条例3号	
3・31 府立大学に女子短期大学部付設。	10・1 同志社高校、修学旅行を廃止。京都年鑑 昭41
条例4号	
3・31 府立保育所条例・桃山学園条例・淇陽学校条例公布。	11・7 第2回能研テスト、対象者の10%を割る受験率。京都 11・7、8
条例10、11、12号	
3・31 市教委、教職員の人事移動の重点を同和地区の学力向上において断行。	11・10 第1回文化財所有者協議会開催。教育展望 93
京都の教育 65	
3・1 市教育課程研究会、『京都のよさ指導手引き』を発刊(統いて「安全教育指導書」、「運動会運営のてびき」を作成)。	12・17 府教委、将来教員の日宿直を廃止する方向で、年末年始の6日間教員以外の日宿直代行者を置くよう市教委・郡部各教委に通達(市教委は反対を表明)。
京都の教育 74	
4・1 花園大学、仏教福祉学科を設置。☆	この年
4・1 市小学校安全教育研究会設立(事務所淳風小学校、会員・600人)。	▷ 府下公立高校、戦後最高の入学競争。
京都の教育 75、76	京都 4・9
4・8 京都春闘共闘委、4・17スト態勢を発表(京教組、2割休暇闘争を予定)。	

参 考	日 本
(1) 文化財保護基金は全国で初めて。府には全国の2割にのぼる指定文化財が存在、未指定のものを加えるとぼう大な数。しかしその保存状態は修理・防災施設・環境整備など不十分で、多くは文化的価値の喪失や滅失の危機にさらされていた。同基金は、文化財保護に要する資金の確保を図り、所有者の保存に対する熱意に点火し、文化財保護に対する全国民的な理解と協力が強まることをねらいしている。教育展望 93	1・25 文部省、「特殊教育振興方策」を発表(養護学校の設置を各県に要請。昭38・5 文部省調査、特殊児童数107万、小・中学校全生徒の6%、精神薄弱児就学率7%)。
(2) 京教組の17スト不参加は、「中央で確認された戦術指令は、支部や現場の討論の積み上げによるものではなく、しかも大幅賛上げやILO条約批准反対だけの労組(総評)要求だけにしぼって拠点を設け、激しい実力行使をする十七日の極左的な行動にはついて行けない」に基づく。京都地方春闘共闘委翼下の単産で、17日ストを計画して中止したのは同教組が最初。京都 4・15	2・1 文部省、小・中学校の「道徳の指導資料」を発表(愛国主義・伝統主義で注目される)。
	2・18 文部省、国立大学寮経費の負担区分につき通達(光熱費・水道料などを寮生負担と明示、受益者負担主義として各地で問題化)。
	2・24 国語問題協議会、「送りがなのつけ方」当用漢字音訓表の撤廃を請願。
	2・25 文部省、国立大学の学科・課程の講座・学科および付置研の研究部門に関する省令。
	2・26 最高裁、憲法にいう義務教育の無償は授業料不徴収を意味し、教科書代を親に負担させても違憲ではないと判決。
	3・14 文部省、小・中学校特別道徳の指導資料第1集70万部を発行。
	4・27 文部省、家庭教育資料第1集『子どもの成長と家庭』発表(この月以後、全国700の市町村で家庭学級開設)。
	6・20 国立教育会館開館式。
	6・24 暴力行為等処罰法改正公布(7・14施行)。
↗ ▷ 府、学校寄付を中止させる(中学校改築…八木町・伊根町・丹後町。小学校改築…城陽町・綾部市・京北町)。	7・18 愛知揆一、文部大臣に就任。
↗ ▷ 市教委、進路指導の一環として社会見学・職業実習をテストケースとして実施。	8・7 文部省、幼稚園教育の振興について各県に通知。
↗ ▷ 市教委に「青少年科学センター建設準備委員会」設置。	9・1 愛知文相、私学振興、父兄教育費負担の軽減、科学技術振興などを目的とする寄付金の免税拡大について大蔵・自治省に要望。
↗ ▷ 同志社アラスカ学術調査隊、アラスカ探検。	9・3 文部省、大学生急増対策としての9学部35学科新設を発表(これに対し、労働省、理工系の重点的拡充を要望)。
↗ ▷ 婦交さん100人、市内学童の交通整理にあたる。	9・29 文部省、学校教育における「集団行動指導の手びき」草案を発表。団体訓練の復活として注目される。
↗ ▷ 府立学校の産業教育施設充実をはかる(桂・綾部・木津高校など)。	10・1 全国学力調査を20%抽出に改めると発表。
	11・7 経済審議会、「中期経済計画」を首相に答申、長期的観点に立つ教育訓練の必要性を強調。
	11・13 愛知文相、ILO条約批准に伴う日教組の交渉権を全面的に否認する態度を表明。
	12・22 文部省、昭40年度以後使用の教科書教師用指導書について「改善・指導・助言」を行なうと発行業者に通告。

京 都 府	
1・1 府山田教育委員長、「憲法・教育基本法を守り生かす」と基本方針を表明。 教育展望 97	4・15 市人事委員会、昭33・4の京教組勤評反対休暇闘争参加の13教員の不利益処分審査請求に、「教員の一斉休暇闘争は違法」として市教委の処分を承認（1人は処分取消し）。 京都の教育 74
1・11 府教委、鳥羽離宮跡埋蔵文化財の発掘調査を開始。 同上	4・21 市、市立音楽短期大学を国立大学へ移管する方針を決定（8・19市長、存続を表明）。 京都 4・22
1・20 国立舞鶴工専設置（電気科・機械科、4・26開校）。 教育展望 97、府政だより 122	4・28 府教委学校教育課主幹、熊野郡久美浜町で開催の府中学校長会席上で、「期待される人間像」中間草案を批判、問題となる。 京都年鑑 昭41
1・20 京都高校全員入学を実現する会代表、府教委・府議会に公立高校の募集定員を前年なみとするよう陳情。 京都労働運動史年表	5・17 綾部市の古墳発掘調査開始。 教育展望 97
1・22 府立木津高校、本校全日制茶業科・和束分校定期制農業科の生徒募集を停止。 教委告示1号	5・18 府立石原高校（20日、府立田辺高校）校舎完工。 府政だより 122
1・一 府立峰山高校弥栄分校校舎完成。 府教委小史	5・一 「京都憲法を守る婦人の会」結成。 府教委小史
2・10 府関係の高校・大学などの授業料を値上げしない方針を発表。 教育展望 97	6・7 府総合防災訓練実施、府下小・中学校一斉に避難訓練など実施。 教育展望 97
2・21 船井郡八木町、府の勧告で、八木中学校建設のための寄付金を住民に返還。 府政だより 122	6・12 末川立命館大学総長ら、京大・同大・立大・花園大教授有志、学力テスト反対を声明。 ⁽³⁾ 京都年鑑 昭41
3・1 私立宇治高校設立（学校法人宇治学園、4・3開校）。 告示82号、府政だより 122	6・22 市中学校長会、教授グループの学力テスト反対声明をめぐって、教育実習生の受け入れ保留を声明。 京都 6・26
3・13 京教組中央委、学校管理規則制定に反対、市教委に抗議。 京都 3・14	7・9 府教委5委員・府教育長、学力テスト問題に関する市中学校長会の府教委批判撤回を要望。 京都 7・16
3・17 府教委と市教委、高校合格者数の決定で対立（市立洛陽工業高校で定員を下廻る合格者発表。市教委、これを支持、府教委、反対）。 ⁽¹⁾ 京都 3・18	8・23 府立鴨沂高校定期制グランドに夜間照明灯完成（定期制生徒の夜間利用のため）。 教育展望 97
3・22 府文化財映画「丹後風土記」完成。 府教委小史	8・27 加悦町愛宕山古墳発掘調査開始。 同上
3・27 府会、政府に学校警備員の配置（教職員の宿日直制廃止）など5つの意見書を提出。 ⁽²⁾ 教育展望 97	9・8 府教委、へき地勤務職員に医薬品を送る（638人分・総額7.6万円）。 同上
3・29 乙訓郡向日町、同郡長岡町滝の下地区の小学校児童の委託を拒否、問題となる（4・6従来通り委託決定）。 京都 3・29	9・一 台風24号・25号襲来で、府下各校被害5,000万円余。災害救助法を適用。 同上
3・31 近畿保健婦専門学校、府立保健婦専門学校と改称。 条例14号	10・29 府地方教育局を教育局と改称。 教委規則11号
4・1 仏教大学仏教学部廃止、文学部仏教学科に改組、同時に通信教育課程を併置。☆	12・1 府教委、教員の年末・年始の日宿直はアルバイトの代行で実施すると表明。市教委、質問文書で問題点を指摘。 京都 12・2
4・1 京都産業大学、北区上賀茂本山36に設立（経済学部・理学部）。☆	12・9 福知山宝蔵山古墳発掘調査開始。 教育展望 97
4・3 財団法人国際学友会、東山区山科御陵池堤町に留学生寮を開設。 京都 4・4	この年
4・6 市、市内公私立保育園保育料の14%値上げを決定（4・15、市保育園保護者会連合協議会、これに抗議、保育料不払を決議）。 京都 4・7、16	▷ 京都家政学園短期大学、宇治市槇島町へ移転。 家政学園創立60周年記念
4・9 市立吳竹養護学校、小・中学部とも第1学年から1学級10人の2学級編成となる。☆	▷ 府立朱雀高校柔道部・大谷大学空手部などで下級生・新入生の傷害事件相次ぐ（運動部のあり方に批判おこる）。 京都 6・26ほか
	▷ 戦後ベビーブームの余波で、高校生急増。 京都 3・18ほか

参 考	目 本
(1) この日、府下35公立高校の合格者が発表され、全日制1万7,193人、定時制2,415人が合格した。これは、府立高校で定員の6%増、市立高校で3%増の収容であったが、市立洛陽高校の合格者は定員を32人下廻った。府教委は、市教委に京都都市域高校生収容分担取り決め協定違反として抗議。市教委は「合格者が定員に満たなかったのは、学力水準に達せぬ受験生が多かったため。履習能力のない者を入学させるわけにはいかない」と回答。 京都年鑑 昭41、京都 3・18	1・10 ILO条約批准問題で、ドライバー委員長を団長とする対日実情調査団が来日。
(2) 学校警備員配置制度化に関する意見書 公立義務諸学校ならびに公立高等学校における宿日直業務については、多くの府県自治体にみられるごとく、教職員が従事しているのであるが、その勤務量は過大であり、多くの場合教職員への重圧となっているのである。よって政府においてはすべての教職員が安んじて、日々の教育に専念できるようすみやかに学校警備員制度の確立をはかり、その措置を講ずるよう要望する。 教育展望 75	1・11 中教審、「期待される人間像」中間草案を発表（1・14日教組・日高教教育研究全国集会、形式と手続面を批判。その後、各界からアノニマスとの批判を受ける）。
(3) 「学力テストは教育効果がないうえ、教育を国家統制し学問、研究、教育の自由を破壊するものだ。さらに憲法・教育基本法に違反しており、憲法・教育基本法を守るために中止を訴える。とにかく小・中学校全面実施をする市教委は、教育のファッショ化を進めている」と反対声明、市教委に声明文を手交、さらに各大学教授・文化人から反対署名を集めビラ2万2,000枚を府下の小・中学校に配布、テスト反対を呼びかけた。 京都年鑑 昭41	1・28 慶應大学学生、授業料などの大巾増上げに反対、全学授業放棄に入る（2・5解決）。
7・14 文部省、就学援助必要者数160万人と発表。	1・30 文部省、小・中学校の道德の読み物資料について、「備蓄すべき要件の基準」を示す。
9・2 文部省、A・A10カ国への理科指導教師の派遣、日本語教育センター設置などの国際協力計画を発表。	3・31 大学基準等研究協議会、大学設置基準改善要綱を文相に答申（一般教育の縮少・講義時間の大巾増加など）。昭42・6 文部省、当分見送りと決定）。
9・3 中村梅吉、文部大臣に就任。	4・7 衆院文教委、宿日直問題検討のため学校警備員小委員会を設置。
6・12 家永三郎、教科書検定を違憲として国に対し賠償請求の民事訴訟を起す。	4・13 高崎市立経済大学生、地元優先の委託学生入学に反対リスト（～4・28。8・21市長、私立化を表明。9・6学生無期限ハンスト。9・9私立化見送り）。
6・16 文部省、全国小中学校学力調査（福岡県教委全面不実施。6・24文部省、調査団を派遣。7・8「県教委は教組と結び主体性喪失」と報告書発表）。	4・一 中学卒の高校進学率、全国平均70%を超える（最高東京86.8%、最低青森54.3%）。
7・14 文部省、就学援助必要者数160万人と発表。	6・3 中村梅吉、文部大臣に就任。
9・22 お茶の水女子大生、新学生寮管理規程に反対してストライキ（～10・1。以後、学生寮規程、各大学で問題となる）。	6・16 文部省、全国小中学校学力調査（福岡県教委全面不実施。6・24文部省、調査団を派遣。7・8「県教委は教組と結び主体性喪失」と報告書発表）。
10・10 遠山茂樹・宗像誠也・阿部知二ら「教科書検定訴訟を支援する全国連絡会」結成（12・14、小汀利得・福田恒存・宇野精一ら「教科書問題協議会」結成）。	7・14 文部省、就学援助必要者数160万人と発表。
10・22 佐賀県教委、全国初の超勤手当支給について県教組と協定。	9・2 文部省、A・A10カ国への理科指導教師の派遣、日本語教育センター設置などの国際協力計画を発表。
11・1 大阪の大学教授を中心とする「教育改革研究大阪会議」発足。	9・22 お茶の水女子大生、新学生寮管理規程に反対してストライキ（～10・1。以後、学生寮規程、各大学で問題となる）。
11・19 東京都教委、「入試準備教育の是正について」通達（小尾通達。補習教育の廃止など）。	10・10 遠山茂樹・宗像誠也・阿部知二ら「教科書検定訴訟を支援する全国連絡会」結成（12・14、小汀利得・福田恒存・宇野精一ら「教科書問題協議会」結成）。
12・28 文部省、在日朝鮮人子弟の学校教育につき通達（民族教育を目指す朝鮮人学校の各種学校不認可など）。	11・1 大阪の大学教授を中心とする「教育改革研究大阪会議」発足。

京 都 府	
1・17 府教委、府下公私立高校に「冬山登山の事故防止」について通ちよう。 通ちよう	6・21 京教組、学テ反対で1割休暇闘争に突入(6・23市部・私立2校中止、郡部・希望参加の返上が続出、86校が中止。実施率、前年を下回る)。 京都 6・21、24
1・19 京都学芸大学教授会、同校を京都教育大学と改称に決定(4・1改称)。 京都 1・22	7・1 府会、定時制高校生の就職差別の撤廃を決議。(2) 府政だより 130
1・24 母子家庭の小学校入学児を祝い励ます会を開き、知事から雨がさと雨ぐつをおくる。 府政だより 134	7・12 ろうあ者行政懇談会発足。 教育展望 99
2・11 府会、教育費の父兄負担の軽減・授業料すえ置きを決議。 教育展望 99	7・20 府教委広報第1号発行。 府教委小史
2・21 府教委、府立高校生の相次ぐ非行に「全教職員が協力して徹底した生活指導をなすよう」通達。 京都 2・22	7・21 圏部町議会、同和教育正常化を決議、差別発言の圏部中学校教諭の追放要求決議書を教育長に手交。 京都 7・22
2・23 花園大学文学部(仏教学科・史学科・社会福祉学科・国文学科)設立。 ☆	7・21 文化財保護対策協議会発足。 教育展望 99
3・22 京大、入学試験制度委員会を設け、入試制度の再検討に乗り出す。 京都 3・23、5・18	7・30 府立朱雀高校運動場にナイター設備(市内定時制設置校にすべて夜間照明できる)。 府政だより 131
3・30 市教委、一般教職員971人の異動を内示(市教組、不当人事と抗議)。 京都 3・31	7・1 綴喜郡井手小学校、教科ごとの点数評価による成績通知票を各学期ごとの学習目標を基準にした細目評価に改め、実施。 京都 7・16
3・1 府教委保健体育課、安全教育の手引き第3集『野外活動編』を作成。 京都 3・15	8・2 府、強制学校寄附禁止を市町村に通知。(3) 府政だより 131
3・1 府文化財映画『丹波風土記』完成。 府教委小史	8・24 市教委、教師のアルバイト(塾教師・家庭教師など)は届出が必要と通達。 京都 8・24
4・1 佛教大学文学部に史学科を増設。 ☆	9・1 府政百年記念事業の一環として「京都府文化財図録」製作始まる。 府教委小史
4・5 府教委、教育厅に府立養護学校開設準備室を新設。 京都 4・6、教育展望 99	9・30 府立図書館綾部地方分館閉館。 同上
4・5 府教委、昭41年度教育基本方針「深く考えたましく実行する心豊かな人間づくり」を発表。 府政だより 134	9・1 京都婦人センター開所。 同上
4・6 府教委社会教育指導の重点、「健康と安全教育の推進」に決まる。 教育展望 99	10・6 市教委、国土愛を高めるため、市立幼稚園・小中高校に国旗・市旗を配布、この日、旗を掲げるに望ましい日を指定、通達。 京都 10・7
4・27 宇治市立菟道第二小学校、学校給食で教諭・児童ら110人が集団食中毒にかかる。 京都 4・28	10・18 府立養護学校建設地、乙訓郡長岡町井之内に決定。 教育展望 99
4・1 出水小学校に府下初の難聴学級を設置。 京都 5・4	10・21 京教組、人事院勧告の完全実施を要求して半日休暇闘争を行なう(10・21スト)。 京都年鑑 昭42
5・6 市教委、市内148小学校学校給食に牛乳をとり入れる。 京都 5・5	11・1 府立図書館圏部地方分館閉館。 府教委小史
5・13 市教育長、高校入試は従来通り9科目、府教委の方針を支持すると声明。 京都 5・14	11・11 京大人文研東洋学文献センター開所。 京都 11・11
5・20 竜谷大学空手部シゴキ事件発覚。 京都 5・21	11・17 府立図書館自動車文庫「あゆみ」号誕生。 府教委小史
5・22 京都府連合退職校長会、「中正堅実な教育振興に尽す」ことを目的に結成。 京都 5・23	11・29 市教委、学校管理規則を定める(11・30府教委、時勢に逆行と対立見解)。(4) 京都 11・30、12・1
5・25 京大構内立ち入りの警察官、2時間つるし上げ。追及をめぐり学生同志対立(28、京大・府警会談、「今後は連絡を密にする」で合意)。 京都 5・26、29	11・1 府立洛北高校、女子体育授業になぎなたを採用(全国で初の試み)。 京都 昭42・1・13
5・26 郡是福知山女学院廃止。 告示344号	12・1 府教委、年末・年始の公立小・中学校日宿直代行制度を表明。 教育展望 99
5・1 橋女子学園、昭42・4から橋女子大学開設を決定、学舎建築工事に着手。 京都 5・27	12・5 市教委、市内中・高校英語担当教員の指導力向上のため、上京中学校内に語学演習室を新設、この日から開講。 京都 12・6
5・1 市教委、ひ弱い京都っ子をなくすため、学校と家庭が一体となって体力づくりをする・体育学習指導法改善・全校体育の実施など対策を示す。(5) 京都 6・5、京都の教育5月号	12・12 同和教育の伊東茂光没(大9崇仁校校長となり、27年間同和教育にあたる。異例の崇仁学区葬)。 府政だより 135
6・9 京大工学部大学生連絡会、工学部学生自治会など、工学部教授会に自衛官の入学を拒否するよう要望。 京都 6・10	

参 考	日 本																
(1) 京都市の児童・生徒の体位は全国的に高水準であるが、体力特に男子の運動能力とその要素である瞬発力・柔軟性・持久力は全学年にわたって低いことが判明した。このため市教委では、学校体育の充実発展に乗り出す。 京都の教育 80	1・6 横浜国大学芸学部教授会、学部名称を教育学部に変更の方針決定(1・27同学部学生無期限スト。2・9学園封鎖・自主管理を開始。3月末、紛争解決)。																
(2) 府下公立高校定時制課程は39校、生徒数約1万人で全日制生徒約5万人の1/5。奨学条件が悪いため約2割が途中で退学。	1・17~28 ILO・ユネスコ合同専門家会議、「教師の地位に関する勧告案」審議、一部修正採択。																
(3) 府は39年度八木町・伊根町・丹後町・城陽町・綾部市・京北町に学校寄附を中止させたが、41・7亀岡市でも同様寄附割当があつたため。	1・19 文部省、大学生の精神神経異常者増加に対処、4国立大学に保健管理センター設置計画を発表。																
(4) 昭39・12、府教委では、教職員の年末・年始日宿直に代行者を置くことができるよう改め、昭40・12、通達した。市教委は、この日独自の立場から「宿日直に関する管理規則」を定め、「校長が命ずるもののが宿日直を行なう」とした。これに府教委は「時勢に逆行した規則である」と対立、市教組もこれに抗議して市内小・中・高で日宿直一斉拒否闘争を行なった。 京都 11・30、12・1	1・20 早稲田大学学生、学費大巾値上げ(60~70%)反対・学生会館運営参加要求でストライキ(2・10早大全共闘派学生、大学本部を封鎖)。																
(5) 高校進学率の推移表	3・25学生、自主卒業式挙行。4・23大浜総長・全理事、辞意表明。6・22スト終結)。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>卒業者</th><th>進学希望者</th><th>進学率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39年度</td><td>50,212人</td><td>(増減)</td><td>38,876人(増減)</td></tr> <tr> <td>40年度</td><td>45,106</td><td>△5,106</td><td>35,479 △3,397 78.7</td></tr> <tr> <td>41年度</td><td>37,439</td><td>△7,667</td><td>30,174 △5,305 80.6</td></tr> </tbody> </table>		卒業者	進学希望者	進学率	39年度	50,212人	(増減)	38,876人(増減)	40年度	45,106	△5,106	35,479 △3,397 78.7	41年度	37,439	△7,667	30,174 △5,305 80.6	1・22 東大医学部学生、無給医局員制度に反対し授業と卒業試験を放棄。
	卒業者	進学希望者	進学率														
39年度	50,212人	(増減)	38,876人(増減)														
40年度	45,106	△5,106	35,479 △3,397 78.7														
41年度	37,439	△7,667	30,174 △5,305 80.6														
(6) 5・27 乙訓高校全施設完成 6・3 西舞鶴高校体育館完成 6・9 洛北高校体育館完成 10・20 網野高校校舎改築完成など。	2・9 日本PTA全国協議会、父母負担教育費の実態調査を発表、軽減を文部省に申し入れ。																
→ この年	3・1 中村文相、衆院予算委で幼稚園・高校の義務化の検討に着手しなければならないと発言。																
▷ 市周辺部小学校で児童数が急増、分校建設の動き活発。 京都 2・7、12・7	3・18 衆院文教委で国士館大学の「復古教育」・「偏向教育」が問題となる。																
▷ 京都の大学・短大学生数8万人を超す(うち1/4が女子)。 京都 8・5	4・5 北海道学芸大学など5学芸大学・岩手大学など学芸学部、教育大学・教育学部と改称。																
△ 京都工織大、左京区松ヶ崎に総合校舎。用地買収を終え、3年計画で織維学部移転に着手。 京都 2・3	4・15 日教組、補習教育弊害白書「補習授業全廃運動」を発表(入試補習授業は中学校の87%に及び、生徒の学校ぎらい・近視の遠因にもなっていると指摘)。																
▷ 高校の門広くなる(中卒者昭38をピークに漸減、高校収容率4%増 ⁽⁶⁾ 、蟻川知事、「15の春は泣かさない」)。	5・1 文部省に文化局発足。																
▷ 高校施設整備すすむ。 府政だより 134	6・14 私立平塚学園高校(神奈川県)で校風に反撥の生徒2,200余人授業放棄(6・16学校側、生徒に陳謝)。																
▷ 府立高校の父兄寄付金は全国最低(生徒1人当り京都1,815円、全国平均7,574円)。 府職員だより 14	7・13 東京都教委、高校の学校群制度と入試教科の削減(3教科制)を内容とした高校入試制度改革方針を発表。																
	8・1 有田喜一、文部大臣に就任。																
	9・3 文部省、教材整備10カ年計画、教科書無償給付の拡大(昭43年度までに中学生全員)などの施策を発表。																
	12・1 明治大学生、学費値上げ反対でスト。																
	12・3 鶴木亨弘、文部大臣に就任。																
	12・8~ 中央大学学生、学生会館の管理・運営を要求してストライキ。																
	12・9 2・11を建国記念日とする政令(日教組、紀元節復活にならぬよう監視すると声明)。																
	12・17 反日共系社学同・社青同解放派・マルクス同中核派学生、全学連結成大会(三派全学連)。																

京 都 府	
1・9 府教育長、情操教育に重点を置くと記者会見。 京都 1・10	4・1 府・府教委、「ふるさとを守る住民活動」推進の一環として「ろばた懇談会」を実施。 ⁽²⁾ ろばた懇談会の中間報告
1・16 府・市両教委、昭41・10・21スト参加小中高校教職員1,433人の賃金カット。 京都 1・16	4・1 府立向日ヶ丘養護学校開校(小・中・高等部。昭43校舎完成)。 府職員だより 13、府教委小史
1・1 府下私立高校で新年度生徒の獲得競争激化(志願者減少による)。 京都 1・19	5・1 市内中学校で使用の社会科白地図帳のミス・ズサンな編集問題となる。 京都 5・1
1・1 市学校保健会、全国初の肥満児実態調査。 京都 1・21	5・1 府教委の「安全手引書」シリーズ完結(第4集「校内安全の手びき」を各小中学校に配布)。 京都 5・12
1・25 府教委、建国記念日に関する文部省通達を移牒、教え方は現場に一任(2・3 市教委も同調)。 京都 1・26、2・3	5・24 府教委、「父兄負担金を値上げせず、できるだけ値下げするよう努力せよ」と各高校長に通知。 府政だより 140
2・15 幼稚園児通園バスの色統一に府補助金交付。 府政だより 137	5・25 生牛乳の値上げをきっかけに、府下の大部分の学校で学校給食費月額80~100アップ。 京都 5・26
2・1 府立大江高校岡田分校、応募者ゼロ。 京都 2・23	5・27 京大、国会問題にまで発展した米軍からの科学研究費援助について統一見解(軍の援助は受けない・文部省に科学研究費増額要求など。京都での米陸軍学界援助費、京大・府立医大関係の9件・8万3,763ドル)。 京都 5・20、27
3・2 府立医大学生自治会、病とう閉鎖に抗議、この日無期限ストに突入(3・9 同教授会、7 病とう閉鎖を確認)。 京都 3・2、10、11	5・31 4月人事異動にからむ市教委・市教組の紛争で、市教組の9人起訴(6・5 市教委、5人を休職処分)。
3・9 府教委、府産業教育審議会に、学校および学科の配置、教育内容・方法、農業自営者の養成・確保について諮詢。 府教委小史	6・4 兩洋高校生徒、学校側の教育方針を不満としてバリケードストライキ(6・8 学校側、生徒の要求を受け入れ解決)。 京都 6・5、8
3・14 府立向ヶ丘養護学校建設工事開始(4・5 入学式)。 府政だより 137、138	6・20 加佐郡大江町小学校、授業中に出火し校舎2棟を全焼。 京都年鑑 昭42
3・15 市教組・中教組・市高教組、教員の人事異動で市教委に交渉を迫りトラブル(3・30、府警、市教協を手入れ、暴行など容疑で7人を逮捕、4・2、2次手入れ、3人を逮捕)。 ⁽¹⁾ 京都 3・16、30	6・28 府教委、教職員の日宿直について通達(小規模校など土・日・休日の代行を認め、保安上の問題がなければ廃止してもよい)。 京都 6・29
3・23 府教委、全市町村に「学童児童交通事故防止対策協議会」を設置するよう通達。 京都 3・24	6・29 京大同学会、自衛官入学に反対して学長と徹夜団交(学長、自衛官の受け入れを事実上拒否する意向を表明)。
3・1 府、東寺百合文書買上げ。 3・1 府文化財映画「山城風土記I」完成。 府教委小史	7・5 府立医大学生自治会、医師法の一部改正構想に反対して無期限ストに突入(6日、同教授会、登録医制度反対を表明)。 京都 7・5
3・1 公立高校卒業式(全日制18,230人定時制2,160人で戦後最高)。 府政だより 137	7・12 京都工織大、工業短大部(夜間)で勤労学徒を無試験で優先的に合格させる「マルA制度」を採用することを決定。 京都 7・13
4・1 佛教大学社会学部設置(社会学科・社会福祉学科)、大学院文学研究科設置。☆	7・20 府人事委員会、昭34の勤評闘争で懲戒免職処分の山城高教諭ら3人の処分を撤回、教壇に復帰させる新判定。 ⁽³⁾ 京都 7・21
4・1 宇治高校、商業科を併置。☆	8・3 京教組脱退の教諭ら府教職員組合連盟を結成。
4・1 日星高校、衛生看護科を設置。☆	8・21 公立学校基本調査の結果発表。 ⁽⁴⁾
4・1 京都産業大学、法学部・経営学部・外国語学部を増設。☆	9・28 府教委、人事院勧告にともない教職員の待遇改善について関係大臣に要望書を提出。 府教委小史
4・8 京都橘女子学園、教官の解雇をめぐって理事者・教員側対立、始業式混乱(10、解雇の教官列席して入学式。11、「解雇団交」物分れ。26、解雇教官から学籍簿ひきあげ、地裁、強制執行)。 京都 4・8、10、12、26	10・17 府教育委員長に山田忠男選出(「学童の自発性・創造性・思考力の向上」を課題とする方針を発表)。 同上
4・22 府、府下同和地区保護世帯出身大学進学者に月額5,000円を無償で支給する大学奨学生支給制度を昭42年度から実施することを決定、この日、実施要領を公布。 府政だより 139	10・20 橘女子大学開校式(文学部一英文学科・国文学科・歴史学科)。☆
4・1 市内府立高校の老朽校舎改築は43年で全部おわる。 府政だより 137	

参 考	日 本																		
(1) 市教協は、従来から「市教委は校長を中心とした命令行政一本やりで、民主教育を破壊する」との立場から市教委と対立。 京都 3・16、3・30	1・6 沖縄教職員会、教育二法制定は教員の政治活動を禁止し、祖国復帰運動を弾圧するものであると反対闘争の非常事態宣言を発す。																		
(2) 憲法に規定されている地方自治の本旨を、くらしに結びつけて具体的に身につけることは、社会教育の基本的な課題であるとして住民自治の意識を高める狙いで、ろばた懇談会を実施。全国で始めての試み。土木建築・農林・教育・衛生・民生労働・自治体行政などの問題を点検。昭42府下234地域で634回実施。 自治意識を高めるために一昭和42年度ろばた懇談会のまとめ	1・25 琉球立法院文教社会委、地方教育公務員法・教育公務員特例法を採択。																		
(3) 同事件は昭34年4月~6月にかけて、人事異動をめぐる反対闘争で当時「旭ヶ丘中学校事件」とならんで2大紛糾事件といわれた。人事委判定理由は微戒免職処分撤回で、①処分者側のいう地公法37条違反(サボタージュ行為)は認められない、②当時、学校長から指示された入学式への出席拒否や時間割制作成の拒否をめぐってもサボタージュ行為はない、などをあげている。22日、府教委は再審請求をしない方針を決定。 京都 7・21、23	2・1 経済同友会、「産学協同」について経済協議会を設けることを決定。																		
(4) 公立学校基本調査の結果を発表(小学校=本校383校・分校38校、16万1,863人。中学校=本校131校・分校13校、7万9,177人。高校=全日制本校35校定期制本校17校・分校20校、全日制4万6,937人・定期制9,743) 5・1現在	2・10 國際基督教大学学生、入試への能研テスト利用に反対、本館を封鎖。2・22 学校側、能研テスト不採用を発表。																		
(5) 中学卒業者の高校進学率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>41年度</th> <th>42年度 見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都</td> <td>88.8</td> <td>93.8</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>81.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>78.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青森</td> <td>54.3</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>(最下位)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 資料 時事通信内外教育版(昭41・12・20)		41年度	42年度 見込み	京都	88.8	93.8	東京	81.5		大阪	78.3		青森	54.3	58.5	(最下位)			3・3 文部省、私立大学生奨学生特別ワクの設定・幼稚園への補助金新設など私学振興方法を発表。
	41年度	42年度 見込み																	
京都	88.8	93.8																	
東京	81.5																		
大阪	78.3																		
青森	54.3	58.5																	
(最下位)																			
↗ 11・30 府教委谷口次郎教育長辞職(12・1 岡田実教育長職務代理に就任)。 府教委小史	3・12 青年医師連合(36大学2,400人参加)、インター制度に反対して医師国家試験ボイコット(~3・13受験有資格者の87%)。																		
12・1 府教育庁に管理部・指導部を新設。 府政だより 146	3・25 甲府市教委、春日小学校を女教員ばかりの学校のモデル校と構想した人事異動を発令(P.T.A.猛反対で構想流れる)。																		
12・1 共栄学園中学校、福知山市に設立。 告示567号	5・12 文部省、手引書「道徳指導の諸問題」を全国小・中学校に配布。																		
12・15 府私立幼稚園児の安全と健康教育設備整備費補助金交付を綱定められる。告示575号 この年 ▷ 京都市内小・中学校生徒の腎炎患者が激増、長次の80%を占め問題となる。 京都 5・4	5・19 文部省、日本の大学研究所に対する米国陸軍の資金援助が、96件3億8,700万円にのぼると発表。																		
12・21 自民党文教部会、教員給与を1号俸アップし、超勤手当を支給しない方針を決定。	5・25 国大協会長、国立大学教官の待遇改善を大蔵・文部両省に要望。																		
12・28 灘尾文相、記者会見で国防意識育成の教育が必要と強調。	6・10 東京教育大評議会、筑波研究学園都市への移転を強行決定(6・14 学生反対し授業放棄。6・21学長、文相あて移転希望を伝達)。																		
	6・24 教育課程審議会、「小学校教育課程改善についての中間まとめ」を発表(国民性の育成を強調、社会科に神話・伝承を導入)。																		
	8・3 政府、筑波山麓研究学園都市建設の基本計画をまとめる。																		
	9・9 文部省、美濃部都知事に対し、朝鮮大学校認可問題に関し文相との早期協議を申し入れ。																		
	9・19 佐藤首相、学園紛争の頻発について大學管理の検討を文相に指示。																		
	10・20 総理府、『青少年白書』発表(留守家庭とカギッ子の増加、郊外地域の非行増加を指摘)。																		
	12・21 自民党文教部会、教員給与を1号俸アップし、超勤手当を支給しない方針を決定。																		
	12・28 灘尾文相、記者会見で国防意識育成の教育が必要と強調。																		

京 都 府	
1・10 府立向日が丘養護学校、乙訓郡長岡町井ノ内に建設、工費3億7千万円、この日完工式(10・17開校)。	市教委、広河原・花脊・小野郷・雲ケ畠・水尾など市周辺部出身の高校生のため、北区紫野に寮を完成(80人を収容)。京都 1・10、条例17号
1・16 市教委、昭42・10・26 スト参加教員191人を賃金カット。	市立桃陽学園、結核児童の激少、ぜんそく・気管支炎など慢性公害病児童の激増にかんがみ、この月から慢性疾患児を入園させる。京都 3・17
1・27 灘尾文相、府新教育長の自動承認はしないと記者会見で言明。 ⁽¹⁾ 府教委小史	府教委、高校教育で「補習強化による低位生徒の学力底上げ」の方針を出す(5・14洛東高校、京都で初めてテスト上位者を公表。5・15市教委、公費補習の実施を検討)。
1・31 府下の少年非行白書まとまる。府政だより 148	京都 5・14、16
2・28 府教委、教育長任命の承認については、「一切の事務を終わり、文相の判断を待つ」と声明。府会議録 昭43	5・30 府教委、教職員による交通事故(19日亀岡小、30日宮津中)に対して非常事態宣言。府教委小史
3・1 府立鴨沂高校卒業式で「先生は学習活動に情熱を失っている」と批判的答辞。	6・1 府教委、教育長承認につき回答を求める公文書を文部大臣に提出。同上
3・4 知事、教育長の承認問題で府教委支持を表明(3・14府会、文部省の教育長不承認に対する抗議を採択)。教育年鑑	6・11 住谷同大総長・末川立大総長ら、府教育長承認問題で政府の介入反対を表明。研修通信 41
3・14 府教委、府下各企業へ中卒就職者に勉強の機会を与えるようにとの異例の要望。	6・14 市教育長、市中学PTA連絡協議会で学力向上に全力をつくすと決意を語る。京都 6・15
3・15 府立医大、登録医制に反対して試験ボイコット、7人だけの卒業式(3・25京大医学部でも出席ゼロ)。	7・2 市教委、中高校生の学力不振を克服するため中高校の公費による底上げ補習に踏み切る。京都 7・3
3・25 府立聾学校聴能教室完成(聴力測定室・聴能訓練室などの専門施設は全国で初めて)。ろう学校90年史	7・8 府教委、小学校学習指導要領案の再検討を文相に要望(憲法・教育基本法の精神をめぐり両者で論争。市教委は文部省案に異存なし)。 ⁽²⁾ 府教委小史、京都 7・10、31
3・29 府立木津高校、農業科・茶業科を農茶業科に統合。府教委規則4号	7・18 市教委、肥満児・ぜんそく児を対象に「夏休み健康学園」を25日からびわ湖畔で開催。京都 7・19
3・31 立命館高校定期制課程廃止。告示314号	7・29 精華女子中学校廃止。告示408号
3・一 府文化財映画「山城風土記II」完成。府教委小史	8・13 府下公立学校の実態調査公表。 ⁽³⁾ 府政だより 154
4・1 仏教大学文学部に教育学科を設置。☆	8・26 市教委、小学校指導要領講習会を開催(8・28社会科の伝達講習会で、神話と史実の混同問題は教師の指導技術の問題であると説明。府教委は独自の解釈による教師用テキストを作成することを決定)。
4・7 府警、京大医学部学生の登録医制度反対運動に関連して医学部を搜索、5人を逮捕。	京都 8・27、29
4・17 市、市立美術大学と音楽短期大学の整備計画案をまとめ、市会文教観光委に報告。	9・5 関西文理学院(大学受験予備校)、理事会の主導権争いで紛糾、この日学園正常化を叫ぶ生徒側と異例の大衆団交。
4・25 成安女子学園短期大学教授会・同高校教職員組合、学園の運営が不明朗として経理公開を要求、理事会と衝突。	京都 9・6
4・一 府教委、府の教育に母親の声を反映させるため、近畿で初の「府教育モニター」制をおく(6・18発足15人をきめる)。府教委小史	9・13 丹波自然運動公園起工式。府政だより 156
4・一 宮津市国分寺跡に郷土資料館建設を決定。同上	9・13 市教育長、国旗、国歌の取扱いについて、国旗に日の丸・国家に君が代が自然であり、学習指導要領にそった指導方針を貫くと声明。京都 9・14

参 考	日 本
(1) 府教育長任命承認問題は、昭42・12・1就任の岡田教育長事務代理の教育長承認を文部省が拒否したもの。自民党教育正常化委員会京都問題懇談会は①教育次長時代に偏向人事をした、②日教組の10・21ストで教育管理者としてふさわしくない発言をした、③文部省の「期待される人間像」に批判的、などの理由を挙げている。府教委は教育長の任免は教委の権限であり、地行法16条の承認は行政事務手続きの問題としてこれを要請。この問題は昭44・7 同事務代理の健康上の理由による辞任で解消。	1・6 文部省、「高校教育課程改訂正の問題点」を発表(小・中・高校の一貫性、多様化の必要、科学技術教育などを指摘)。
京都 1・27、2・28ほか	1・9 文部省、昭40年度の父兄負担教育費の調査結果を発表(10年間に、小・中学校は2.5倍、高校は1.8倍に増加、物価指数を上回る)。
(2) 府教委は、昭46年度から実施予定の小学校学習要領案について、各教科の全般にわたり、歴史(神話・伝承を含む)、国家、愛国心、国旗、君が代が強調され、特に社会科では「国家・社会」が強調、「個人の尊厳」が軽視されていること、また新憲法の制定が省略され戦前への逆行・国家主義への傾斜が見られることなどを指摘。	1・10 日本育英会、羽田事件参加学生60人の奨学金打切り措置を発表。
府政だより資料版153号	1・13 中央大学学生、学費値上げ反対でスト。
(3) 幼稚園62園、小学校423校、中学校145校、高校全日制35校・定時制37校・通信制8校、養・ろう・盲学校6校。	1・19 米原子力空母エンタープライズ佐世保寄港(1・16全学連学生、博多駅で警官隊と衝突。1・21九州大学強制捜査)。
(4) 現場では、市内151小学校のうち、入学式・卒業式で国旗掲揚校114校(式揚・掲揚柱使用は20校前後)君が代齊唱27校。郡部は更に低率。	1・30 東大医学部学生、医師法改訂に反対して無期限ストに突入。
京都 9・8、9・18	2・9 国大協、「学生の暴力行為について警官導入もやむを得ない」との意見書をまとめる。
(5) 人口のドーナツ化現象で京都市周辺に小中学の分校ふえる。昭43・4の小学校新入生は29,200人(前年比1,200人増)。都心部の中京・下京区で減少、周辺部でのびる。昭43・4 市内伏見区桃山校東分校、東山区山階校安朱分校、右京区峰ヶ岡中嵯峨広沢分校新設などのほか、郡部では乙訓郡長岡町長岡第四校新設などがあり、45年頃にかけ同様の傾向。	2・10 日教組、超勤手当支払要求の全国一斉訴訟を開始。
(6) 同和教育対策1億3,733万円(予算) ① 同和教育をすすめるため一通学用品の助成・補習学級開設・校外補導・同和教育研修 ② 就職対策のため一中学・高校の就職指導・就職後の調査指導 ③ 修学援助を強める一奨学金公立高校月3,000円、私立4,000円、大学5,000円、高校入学仕度金5,000円 ④ 子どもクラブ育成 ⑤ 同和教員加配のため一般学級編成基準による教員配置のほかに同和担当教員119人を加配 ⑥ その他一青年教室の開設・児童生徒の健康管理など	3・18 兵庫県公立高校学科なし入試。
京都 9・4	3・28 東大、医学部学生処分で混乱、卒業式を中止して学部ごとに異例の伝達式。
(7) 東京都知事、朝鮮大学校を各種学校として認可(文相、遺憾の意を表明)。	4・17 東京都知事、朝鮮大学校を各種学校として認可(文相、遺憾の意を表明)。
(8) インターン制をやめ、臨床研修制度を設ける医師法改正案、参院で可決(これにより医学部卒業者は国家試験を受け、医師になってから教育病院で2年間訓練されることになる)。	5・10 インターン制をやめ、臨床研修制度を設ける医師法改正案、参院で可決(これにより医学部卒業者は国家試験を受け、医師になってから教育病院で2年間訓練されることになる)。
6・6 教育課程審議会、中学校の教育課程改善について答申(進んで国家の発展に尽す態度の育成・授業時間増加・「政治・経済・社会」を「公民科」とする、能力別指導の重視など)。	6・6 教育課程審議会、中学校の教育課程改善について答申(進んで国家の発展に尽す態度の育成・授業時間増加・「政治・経済・社会」を「公民科」とする、能力別指導の重視など)。
6・15 東大全共闘系学生、安田構堂を占拠(17日、大学側警官1,500人を導入排除。これに抗議して、19日までに法学部を除く各学部でスト。7・1全共闘学生、同構堂を再封鎖)。	6・15 東大全共闘系学生、安田構堂を占拠(17日、大学側警官1,500人を導入排除。これに抗議して、19日までに法学部を除く各学部でスト。7・1全共闘学生、同構堂を再封鎖)。
6・15 文化庁設置(初代長官・今日出海)。	6・15 文化庁設置(初代長官・今日出海)。
7・11 文部省、小学校学習指導要領を告示。	7・11 文部省、小学校学習指導要領を告示。
7・26 文部省、「神話と史実混同さしつかえなし」と発言問題となる。	7・26 文部省、「神話と史実混同さしつかえなし」と発言問題となる。
9・4 日大、警官を導入して封鎖を解除、全共闘学生132人逮捕される(10・2古田会頭、大衆団交・理事総退陣の約束を反古にする)。	9・4 日大、警官を導入して封鎖を解除、全共闘学生132人逮捕される(10・2古田会頭、大衆団交・理事総退陣の約束を反古にする)。
9・一 大阪府教委、高校生の政治活動禁止通達。	9・一 大阪府教委、高校生の政治活動禁止通達。
10・2 東大、全学ストに突入。	10・2 東大、全学ストに突入。
11・18 灘尾文相、中教審に、当面の大学問題について運営の改善など4項目を諮問。	11・18 灘尾文相、中教審に、当面の大学問題について運営の改善など4項目を諮問。
12・17 文部省、昭47年度から実施の中学校学習指導要領案を発表。	12・17 文部省、昭47年度から実施の中学校学習指導要領案を発表。
12・29 坂田文相・加藤東大学長代行、東大入試を中止することで意見一致。	12・29 坂田文相・加藤東大学長代行、東大入試を中止することで意見一致。

京 都 府		
9・18 府教委、国旗・国歌の取扱いは自然定着が妥当であり取扱いは各校の自主性に任せる、との公式見解を発表。 ⁽⁴⁾ 京都 9・18		▷ 府下の同和事業費倍増(京都市を除く府下の同和対策総事業費は市町村の事業分を含め約6億円となり前年の倍増。このうち府は高校修学資金の増額・入学仕度金の新設など教育対策に力をいれ1億3,700万円計上 ⁽⁶⁾)。
9・24 府教委、市教委校外勤務教員給与の府負担金1億円の返済を市教委に要求(昭44・5・9)		府政だより 149
知事・市長話し合い、半額返済で解決の見通し)。		京都 9・26、研修通信 41
10・1 京都学園大学(亀岡市)起工式。		京都 10・2
10・5 同和教育京都府集会(会場峰山中学、教職員ら1,800人参加)。		決算報告昭43
10・30 府立文化芸術会館起工式。		府教委小史、府政だより 157
11・5 京大、学園整備の青写真「京大長期計画試案」をまとめ、この日公開。		京都 11・6
11・8 府教委、府立高校授業料のすえ置きを決定(昭31年度からすえおき、全国最低)。		府政だより 157
11・9 京都精華短大開学式。☆		
11・19 旭ヶ丘中学校事件差し戻し審、市教委が勝訴、教員側は11・30再上告。		京都 11・19
11・27 京大飛龍天文台、岐阜県吉城郡大雨見山に完成、この日開所式。		京都 11・27
12・4 市教育長、市会本会議で高校生の政治活動は好ましくないと見解を述べる。		京都 12・4
12・4 市教委、市内各校にシンナー・接着剤遊びを防止するよう通達。		京都 12・5
12・12 立命館大学学友会執行委員を含む学生(日共系)、異例の同学園新聞社入社申し込み(13、14日共系・反日共系対立。京都の大学紛争、これ以後燃えあがる)。		京都 12・14ほか
この年		
▷ 人口のドーナツ化現象で市周辺部の小中学校新設ラッシュ。 ⁽⁵⁾ 京都 4・6、昭45・2・24		
▷ 幼稚園就学率66%に上昇(市内・75%、全国平均50%)。		研修通信 8
▷ 夜間定期制高校給食(パン・ミルク)、43年度延べ37万人に実施。		決算報告 昭43
▷ 府立高校の施設整備462百万円;老朽校舎改築、峰山・須知・亀岡高校198百万円・既設高校整備、城南・洛北高校など75百万円・水産高校実習船97トン64百万円。		同上
▷ 府立大学体育馆建設計画(昭44年度完成)。		同上
▷ ろばた懇談会(43年度に150地域指定、360回実施)。		同上
▷ 京都府文化財図録完成(府政百年記念事業、3年計画で作成、3,000部、1,200万円)。		同上

参 考								日 本																																																																																																																																			
○各種学校178校、生徒総数約5万人																																																																																																																																											
各種学校は学校教育と社会教育の接点として歴史が古いが昭23頃、一応戦後の混乱から脱するとともに各種学校ブームがおこり、とくに洋裁学校が急増(生徒数は昭23の4千人から昭28には1万5千人とピーク)、また昭37頃からマイカーブームで自動車学校の教習者が激増するなど各時代を反映している。学校の種類が予備校、茶華道、舞踊などにわたるのが特色といえる。昭31文部省が各種学校の設置基準を定め、ようやく体系が整備された。個人経営は認可をうけても建前として事業税の減免措置はうけないが、京都府では各種学校保護の観点から、特別に減免措置を講じている。																																																																																																																																											
各種学校(私立)の推移																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校 総数</th> <th>生徒 総数</th> <th>和洋 裁</th> <th>一般 教養</th> <th>編物 手芸</th> <th>料理 栄養</th> <th>医療 助産</th> <th>理容 看護</th> <th>タイ ピス ト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭 23</td> <td>92</td> <td>10,637</td> <td>4,069</td> <td>1,121</td> <td>-</td> <td>1,149</td> <td>721</td> <td>213</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>180</td> <td>24,225</td> <td>12,469</td> <td>3,863</td> <td>-</td> <td>1,482</td> <td>1,147</td> <td>562</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>237</td> <td>32,248</td> <td>13,250</td> <td>10,124</td> <td>-</td> <td>1,711</td> <td>695</td> <td>338</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>202</td> <td>38,686</td> <td>12,203</td> <td>10,109</td> <td>993</td> <td>2,346</td> <td>1,027</td> <td>755</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>199</td> <td>39,131</td> <td>12,233</td> <td>10,291</td> <td>1,101</td> <td>2,807</td> <td>1,028</td> <td>675</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>194</td> <td>43,546</td> <td>12,308</td> <td>11,378</td> <td>1,167</td> <td>3,648</td> <td>1,032</td> <td>726</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>188</td> <td>44,907</td> <td>11,040</td> <td>15,017</td> <td>781</td> <td>4,280</td> <td>994</td> <td>938</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>184</td> <td>44,713</td> <td>10,459</td> <td>14,011</td> <td>765</td> <td>3,840</td> <td>1,159</td> <td>1,078</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>184</td> <td>45,623</td> <td>11,574</td> <td>11,564</td> <td>955</td> <td>3,944</td> <td>1,073</td> <td>1,216</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>177</td> <td>47,295</td> <td>11,175</td> <td>14,294</td> <td>1,108</td> <td>4,871</td> <td>1,122</td> <td>1,421</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>178</td> <td>47,963</td> <td>11,824</td> <td>15,344</td> <td>1,706</td> <td>5,071</td> <td>1,066</td> <td>1,301</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>178</td> <td>49,535</td> <td>11,825</td> <td>16,398</td> <td>1,324</td> <td>5,715</td> <td>1,253</td> <td>1,152</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>									学校 総数	生徒 総数	和洋 裁	一般 教養	編物 手芸	料理 栄養	医療 助産	理容 看護	タイ ピス ト	昭 23	92	10,637	4,069	1,121	-	1,149	721	213	-	26	180	24,225	12,469	3,863	-	1,482	1,147	562	443	30	237	32,248	13,250	10,124	-	1,711	695	338	354	35	202	38,686	12,203	10,109	993	2,346	1,027	755	635	36	199	39,131	12,233	10,291	1,101	2,807	1,028	675	774	37	194	43,546	12,308	11,378	1,167	3,648	1,032	726	845	38	188	44,907	11,040	15,017	781	4,280	994	938	805	39	184	44,713	10,459	14,011	765	3,840	1,159	1,078	934	40	184	45,623	11,574	11,564	955	3,944	1,073	1,216	748	41	177	47,295	11,175	14,294	1,108	4,871	1,122	1,421	750	42	178	47,963	11,824	15,344	1,706	5,071	1,066	1,301	755	43	178	49,535	11,825	16,398	1,324	5,715	1,253	1,152	584		
	学校 総数	生徒 総数	和洋 裁	一般 教養	編物 手芸	料理 栄養	医療 助産	理容 看護	タイ ピス ト																																																																																																																																		
昭 23	92	10,637	4,069	1,121	-	1,149	721	213	-																																																																																																																																		
26	180	24,225	12,469	3,863	-	1,482	1,147	562	443																																																																																																																																		
30	237	32,248	13,250	10,124	-	1,711	695	338	354																																																																																																																																		
35	202	38,686	12,203	10,109	993	2,346	1,027	755	635																																																																																																																																		
36	199	39,131	12,233	10,291	1,101	2,807	1,028	675	774																																																																																																																																		
37	194	43,546	12,308	11,378	1,167	3,648	1,032	726	845																																																																																																																																		
38	188	44,907	11,040	15,017	781	4,280	994	938	805																																																																																																																																		
39	184	44,713	10,459	14,011	765	3,840	1,159	1,078	934																																																																																																																																		
40	184	45,623	11,574	11,564	955	3,944	1,073	1,216	748																																																																																																																																		
41	177	47,295	11,175	14,294	1,108	4,871	1,122	1,421	750																																																																																																																																		
42	178	47,963	11,824	15,344	1,706	5,071	1,066	1,301	755																																																																																																																																		
43	178	49,535	11,825	16,398	1,324	5,715	1,253	1,152	584																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自動 車</th> <th>珠算 経理</th> <th>農工 業</th> <th>語学 業</th> <th>茶華 芸術</th> <th>道</th> <th>宗教</th> <th>外國 語</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭 23</td> <td>142</td> <td>286</td> <td>445</td> <td>1,447</td> <td>357</td> <td>-</td> <td>284</td> <td>-</td> <td>その他 393</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>159</td> <td>1,533</td> <td>367</td> <td>1,611</td> <td>373</td> <td>-</td> <td>236</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>134</td> <td>2,787</td> <td>459</td> <td>1,314</td> <td>728</td> <td>-</td> <td>354</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>1,483</td> <td>2,905</td> <td>627</td> <td>1,018</td> <td>1,394</td> <td>1,151</td> <td>339</td> <td>1,701</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>1,219</td> <td>2,462</td> <td>740</td> <td>1,015</td> <td>1,473</td> <td>1,328</td> <td>295</td> <td>1,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>2,315</td> <td>2,620</td> <td>1,183</td> <td>1,828</td> <td>1,354</td> <td>1,282</td> <td>273</td> <td>1,587</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>3,197</td> <td>1,265</td> <td>926</td> <td>1,372</td> <td>1,239</td> <td>1,131</td> <td>310</td> <td>1,612</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>3,594</td> <td>1,980</td> <td>681</td> <td>1,277</td> <td>1,482</td> <td>1,382</td> <td>298</td> <td>1,772</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>4,303</td> <td>2,194</td> <td>899</td> <td>2,312</td> <td>1,197</td> <td>1,512</td> <td>322</td> <td>1,810</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>2,847</td> <td>2,401</td> <td>920</td> <td>1,047</td> <td>1,377</td> <td>1,838</td> <td>319</td> <td>1,805</td> <td>デザイ 146</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>1,791</td> <td>2,240</td> <td>655</td> <td>1,096</td> <td>1,582</td> <td>1,921</td> <td>345</td> <td>1,644</td> <td>1,538 ノ 360</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>947</td> <td>2,135</td> <td>666</td> <td>1,707</td> <td>1,536</td> <td>2,052</td> <td>343</td> <td>1,538 ノ 360</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											自動 車	珠算 経理	農工 業	語学 業	茶華 芸術	道	宗教	外國 語		昭 23	142	286	445	1,447	357	-	284	-	その他 393	26	159	1,533	367	1,611	373	-	236	-	-	30	134	2,787	459	1,314	728	-	354	-	-	35	1,483	2,905	627	1,018	1,394	1,151	339	1,701	-	36	1,219	2,462	740	1,015	1,473	1,328	295	1,698	-	37	2,315	2,620	1,183	1,828	1,354	1,282	273	1,587	-	38	3,197	1,265	926	1,372	1,239	1,131	310	1,612	-	39	3,594	1,980	681	1,277	1,482	1,382	298	1,772	-	40	4,303	2,194	899	2,312	1,197	1,512	322	1,810	-	41	2,847	2,401	920	1,047	1,377	1,838	319	1,805	デザイ 146	42	1,791	2,240	655	1,096	1,582	1,921	345	1,644	1,538 ノ 360	43	947	2,135	666	1,707	1,536	2,052	343	1,538 ノ 360	
	自動 車	珠算 経理	農工 業	語学 業	茶華 芸術	道	宗教	外國 語																																																																																																																																			
昭 23	142	286	445	1,447	357	-	284	-	その他 393																																																																																																																																		
26	159	1,533	367	1,611	373	-	236	-	-																																																																																																																																		
30	134	2,787	459	1,314	728	-	354	-	-																																																																																																																																		
35	1,483	2,905	627	1,018	1,394	1,151	339	1,701	-																																																																																																																																		
36	1,219	2,462	740	1,015	1,473	1,328	295	1,698	-																																																																																																																																		
37	2,315	2,620	1,183	1,828	1,354	1,282	273	1,587	-																																																																																																																																		
38	3,197	1,265	926	1,372	1,239	1,131	310	1,612	-																																																																																																																																		
39	3,594	1,980	681	1,277	1,482	1,382	298	1,772	-																																																																																																																																		
40	4,303	2,194	899	2,312	1,197	1,512	322	1,810	-																																																																																																																																		
41	2,847	2,401	920	1,047	1,377	1,838	319	1,805	デザイ 146																																																																																																																																		
42	1,791	2,240	655	1,096	1,582	1,921	345	1,644	1,538 ノ 360																																																																																																																																		
43	947	2,135	666	1,707	1,536	2,052	343	1,538 ノ 360																																																																																																																																			
注 1 昭23は公立各種学校を含む																																																																																																																																											
2 昭26-39は、国・公立各種学校を含む																																																																																																																																											
資料 京都府総務部文教課:私学年報																																																																																																																																											
昭43、府統計書 昭23																																																																																																																																											